

平 成 29 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松 浦 市 監 査 委 員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

30 松 監 第 33 号
平成 30 年 8 月 24 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 守 山 秀 利

松浦市監査委員 神 田 稔

平成29年度公営企業会計決算
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度松浦市
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
(1) 水道事業会計	3
(2) 工業用水道事業会計	29
(3) 下水道事業会計	45
(5) 経営分析表の説明	65

平成 29 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成29年度 松浦市水道事業会計決算

平成29年度 松浦市工業用水道事業会計決算

平成29年度 松浦市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

平成 30年 7月11日から 8月20日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿、証憑書類との照合、関係書類の提出、関係職員に対する質問等慎重に審査した。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 4. 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成し、経営成績及び財政状態を適正に表示すべきものであり、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においてはその計数は正確であった。水道事業会計においては、その計数等に誤りが散見されたため、多くの修正を求める結果となった。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 概要

当年度末の給水戸数は 6,928 戸で、前年度に比較し 6 戸（0.1%）の減少を示し、給水人口は 15,341 人で、前年度より 159 人（1.0%）減少し、年度末行政総人口に対して 66.2 %の普及率となっている。

なお、簡易水道等（計17か所）の給水人口 7,788 人及び普及率 33.6 %を加えると、市全体の総給水人口は 23,129 人、総普及率は 99.8 %となっている。

年間総配水量は 2,860,444 m³で、前年度より 51,579 m³（1.8%）増加している。

有収水量は年間 2,556,165 m³で、前年度より 117,976 m³増加し、有収率は前年度より 2.6 ポイント増の 89.4 %となっている。

事業収益は 3 億 4,794 万円で前年度より 1,148 万円（3.4%）増加し、事業費用は 3 億 6,866 万円で前年度より 8,829 万円の増加となり、差引 2,072 万円の当年度純損失が発生している。

資本金収入 2,889 万円に対し、資本金支出は 1 億 386 万円で、収入の内訳は全額負担金及び補助金であり、支出の内訳は建設改良費 2,650 万円、企業債償還金 7,736 万円となっている。

給水人口は年々減少傾向にあるにも関わらず、当年度の給水収益は前年度に比して 1,405 万円増加した。また、1 m³あたりの給水原価は前年度に比べて 29 円 81 銭上がり、給水原価が供給単価を 16 円 23 銭上回るという状況となった。

企業債の償還については、当年度の元金償還は 7,736 万円で前年度より 1,399 万円、支払利息は 360 万円減少している。

平成30年4月1日付で簡易水道事業と水道事業を経営統合するにあたり、多額の費用（7,398万円）が掛かったことで、当年度純損失 2,072 万円を出すことに繋がった。これは継続する費用ではないが、統合により資産が増えたことで、今まで以上に施設の維持管理や配水管の老朽化、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、今後の事業経営にあたっては、更なる有収率の向上と諸経費の節減、収納対策の推進を行うと共に、安全で良質かつ廉価な水の安定供給と、お客様サービスの充実に図り、市民福祉の増進に寄与するよう、先を見越した計画的な施設改修を望むものである。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3 億 7,235 万円で、予算額 3 億 6,399 万円に対して 102.3% の執行率で、836 万円の増収である。

前年度に比較すると 1,255 万円 (3.5%) の増収となっている。

事業費用の決算額は 3 億 9,264 万円で、予算額 4 億 2,733 万円に対して 91.9% の執行率で前年度に比較すると 8,940 万円 (29.5%) の増加となっている。

(ア) 収入について (6頁)

営業収益の決算額は 3 億 3,883 万円で、予算額 3 億 3,033 万円に対して 102.6% の執行率で 849 万円の増収であり、事業収益の 91.0% を占めている。

前年度に比較すると 1,349 万円 (4.1%) の増収となっている。

営業外収益の決算額は 3,326 万円で、予算額 3,366 万円に対して 98.8% の執行率で、事業収益の 8.9% を占めている。前年度に比較すると 119 万円 (3.5%) の減少となっている。

また、当年度は特別利益が 26 万円である。

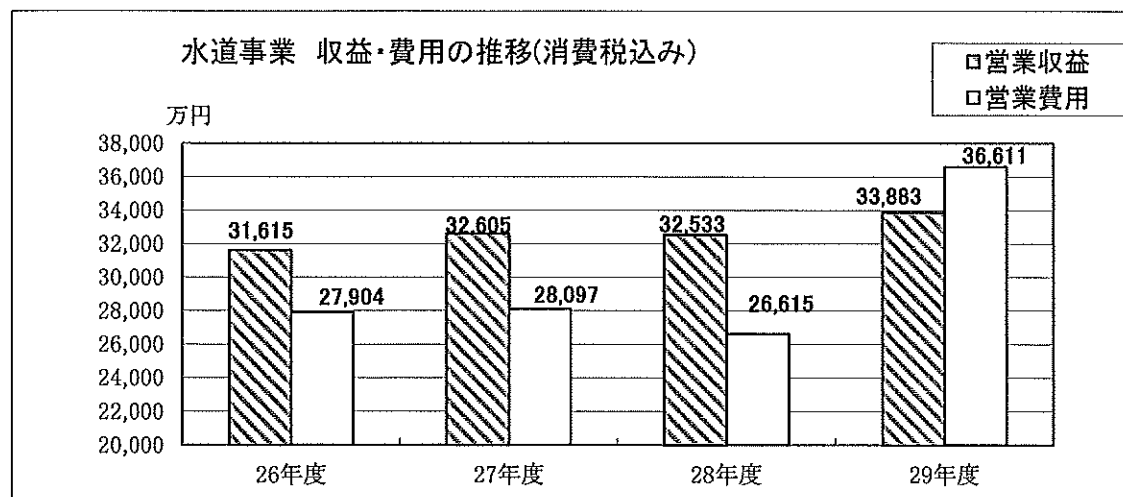
(イ) 支出について (7頁)

営業費用の決算額は 3 億 6,611 万円で、予算額 3 億 9,458 万円に対して 92.8% の執行率で、事業費用の 93.2% を占めている。

前年度に比較すると 9,995 万円 (37.6%) の増加である。

営業外費用の決算額は 2,647 万円で、予算額 2,765 万円に対して 95.7% の執行率である。

特別損失は 5 万円となっている。



(2) 営業収益の収入状況について

営業収益の収入状況は表 1 (8～9頁)に示すとおり、給水使用料の現年度収入済額は 3 億 1,813 万円で、前年度に比較すると 1,379 万円の増収で 98.2%の収入率を示している。

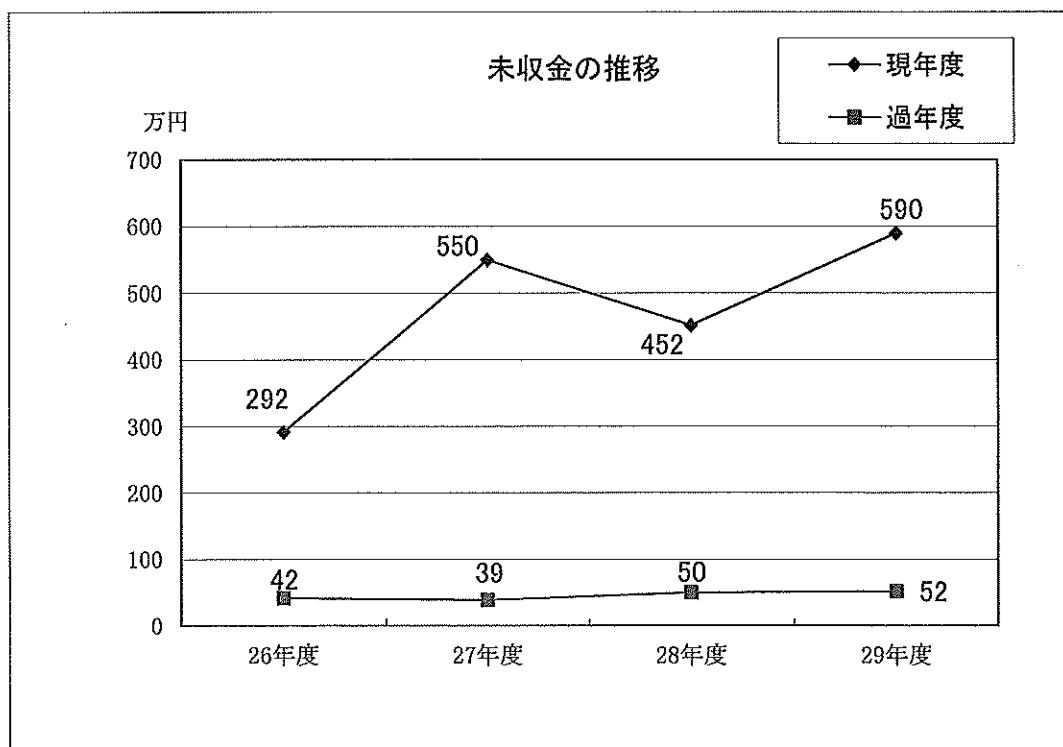
滞納繰越分の収入済額は 450 万円で、前年度に比較すると 87 万円減収し、収入率は 89.7%となっている。

受託工事の現年度収入済額は 3,181 円で、100.0%の収入率となっている。

(3) 未収金の状況について

当年度の未収金の状況は表 2 (8～9頁)に示すとおり、給水使用料の現年度調定額 3 億 2,404 万円に対して、収入済額は 3 億 1,813 万円（収入率98.2%）で 590 万円が未収金となっている。

滞納繰越調定額 502 万円に対して、収入済額は 450 万円（収入率89.7%）で未収金 52 万円 が次年度へ繰越されている。



収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 水道事業収益	363,999,000	372,359,183	8,360,183	102.3	359,801,778	12,557,405	3.5
1. 営 業 収 益	330,336,000	338,830,965	8,494,965	102.6	325,334,701	13,496,264	4.1
(1) 給 水 収 益	320,882,000	324,045,515	3,163,515	101.0	308,870,899	15,174,616	4.9
(2) 受 託 工 事 収 益	10,000	3,181	△ 6,819	31.8	203,419	△ 200,238	△ 98.4
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	9,444,000	14,782,269	5,338,269	156.5	16,260,383	△ 1,478,114	△ 9.1
2. 営 業 外 収 益	33,662,000	33,268,218	△ 393,782	98.8	34,467,077	△ 1,198,859	△ 3.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	259,000	169,381	△ 89,619	65.4	282,275	△ 112,894	△ 40.0
(2) 長期前受金戻入	27,406,000	27,096,562	△ 309,438	98.9	27,212,038	△ 115,476	△ 0.4
(3) 雑 収 益	15,000	21,256	6,256	141.7	21,390	△ 134	△ 0.6
(4) 補 助 金	5,981,000	5,981,019	19	100.0	6,951,374	△ 970,355	△ 14.0
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
3. 特 別 利 益	1,000	260,000	259,000	26,000.0	0	260,000	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 益	1,000	260,000	259,000	26,000.0	0	260,000	皆増
(2) そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
合 計	363,999,000	372,359,183	8,360,183	102.3	359,801,778	12,557,405	3.5

(消費税及び地方消費税込み)

収益の支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度	決 算 額 の	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a	決 算 額 c	比 較 増 減 額 d(b-c)	
I 水 道 事 業 費	427,334,000	392,640,513	34,693,487	91.9	303,236,368	89,404,145	29.5
1. 営 業 費 用	394,582,000	366,110,937	28,471,063	92.8	266,158,814	99,952,123	37.6
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	103,544,000	94,038,416	9,505,584	90.8	74,134,063	19,904,353	26.8
(2) 配 水 及 び 給 水 費	52,594,000	50,292,299	2,301,701	95.6	40,869,606	9,422,693	23.1
(3) 受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	0	41,765	△ 41,765	皆減
(4) 総 係 費	137,678,000	126,640,478	11,037,522	92.0	49,507,260	77,133,218	155.8
(5) 減 価 償 却 費	95,577,000	94,953,624	623,376	99.3	99,903,598	△ 4,949,974	△ 5.0
(6) 資 産 減 耗 費	5,178,000	186,120	4,991,880	3.6	1,702,522	△ 1,516,402	△ 89.1
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	27,652,000	26,475,394	1,176,606	95.7	37,046,947	△ 10,571,553	△ 28.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,501,000	16,500,094	906	99.9	20,109,147	△ 3,609,053	△ 17.9
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,149,000	9,975,300	1,173,700	89.5	16,937,800	△ 6,962,500	△ 41.1
(3) 雑 支 出	2,000	0	2,000	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	100,000	54,182	45,818	54.2	30,607	23,575	77.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	100,000	54,182	45,818	54.2	30,607	23,575	77.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	—
4. 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
合 計	427,334,000	392,640,513	34,693,487	91.9	303,236,368	89,404,145	29.5

(消費税及び地方消費税込み)

営 業 収 益 の

表1

年 度	種 目	給 水 使 用 料		
		現 年 度	滞 納 繰 越	計
調 定 額	29	324,045,515	5,029,421	329,074,936
	28	308,870,899	5,891,822	314,762,721
収 入 済 額	29	318,138,282	4,509,209	322,647,491
	28	304,343,113	5,387,727	309,730,840
未 収 金	29	5,907,233	520,212	6,427,445
	28	4,527,786	504,095	5,031,881
収 入 率 (%)	29	98.2	89.7	98.0
	28	98.5	91.4	98.4

未 収 金

表2

種別	地 区 別	繰 越 額	当年度収入額	過年度修正	不 納 欠 損 額	次年度繰越額
給 水 使 用 料	御 厨	707,933	607,586	0	0	100,347
	志 佐	1,278,327	1,027,184	0	0	251,143
	調 川	2,374,430	2,320,935	0	0	53,495
	今 福	668,731	553,504	0	0	115,227
	計	5,029,421	4,509,209	0	0	520,212
受 託 工 事	御 厨	0	0	0	0	0
	志 佐	0	0	0	0	0
	調 川	0	0	0	0	0
	今 福	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0
合 計		5,029,421	4,509,209	0	0	520,212

収 入 状 況

(単位:円)

受 現 年 度	託 滞 納 繰 越	工 事 計	負 担 金 現 年 度	そ の 他 の 収 益 現 年 度
3,181	0	3,181	5,497,200	9,285,069
203,419	0	203,419	5,940,000	10,320,383
3,181	0	3,181	5,497,200	9,285,069
203,419	0	203,419	5,940,000	10,320,383
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
100.0	-	100.0	100.0	100.0
100.0	-	100.0	100.0	100.0

の 状 況

(単位:円)

現 年 度 調 定 額	現 年 度 収 入 額	次 年 度 繰 越 額	未 収 金 合 計	現 年 度 調 定 額 に 対 する 収 入 率 (%)
72,200,607	71,416,828	783,779	884,126	98.9
103,170,880	101,152,195	2,018,685	2,269,828	98.0
119,528,124	116,967,796	2,560,328	2,613,823	97.9
29,145,904	28,601,463	544,441	659,668	98.1
324,045,515	318,138,282	5,907,233	6,427,445	98.2
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
3,181	3,181	0	0	100.0
3,181	3,181	0	0	100.0
14,782,269	14,782,269	0	0	100.0
338,830,965	332,923,732	5,907,233	6,427,445	98.3

(4) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2,889 万円で、予算額 3,078 万円に対して 93.9%の執行率となっている。

収入内訳は、負担金 785 万円及び補助金 2,103 万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 1 億 386 万円で、予算額 1 億 1,653 万円に対する執行率は 89.1%で、1,266 万円の不用額が生じている。

支出の内訳は、建設改良費 2,650 万円、企業債償還金 7,736 万円である。

資本的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予算現額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資 本 的 収 入	30,784,000	28,892,316	△ 1,891,684	93.9	38,587,434	△ 9,695,118	△ 25.1
1. 負 担 金	9,746,000	7,854,254	△ 1,891,746	80.6	10,690,996	△ 2,836,742	△ 26.5
(1) 県 負 担 金	0	0	0	-	0	0	-
(2) 他 会 計 負 担 金	9,746,000	7,854,254	△ 1,891,746	80.6	10,690,996	△ 2,836,742	△ 26.5
2. 補 助 金	21,038,000	21,038,062	62	100.0	27,896,438	△ 6,858,376	△ 24.6
(1) 他 会 計 補 助 金	21,038,000	21,038,062	62	100.0	27,896,438	△ 6,858,376	△ 24.6
合 計	30,784,000	28,892,316	△ 1,891,684	93.9	38,587,434	△ 9,695,118	△ 25.1

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度	決 算 額 の	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a	決 算 額 c	比 較 増 減 額 d(b-c)	
I 資 本 的 支 出	116,532,000	103,867,435	12,664,565	89.1	115,930,303	△ 12,062,868	△ 10.4
1. 建 設 改 良 費	39,168,000	26,504,335	12,663,665	67.7	24,574,446	1,929,889	7.9
(1) 建 設 工 事 費	20,986,000	8,330,000	12,656,000	39.7	11,970,720	△ 3,640,720	△ 30.4
(2) 営 業 設 備 費	18,182,000	18,174,335	7,665	100.0	12,603,726	5,570,609	44.2
2. 企 業 債 還 金	77,364,000	77,363,100	900	100.0	91,355,857	△ 13,992,757	△ 15.3
(1) 企 業 債 還 金	77,364,000	77,363,100	900	100.0	91,355,857	△ 13,992,757	△ 15.3
合 計	116,532,000	103,867,435	12,664,565	89.1	115,930,303	△ 12,062,868	△ 10.4

(消費税及び地方消費税込み)

＊ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,497 万 5,119 円は、当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額 29 万 7,429 円及び過年度分損益勘定留保資金 7,467 万 7,690 円で補てんされている。

(5) 企業債借入及び償還状況について (12～13頁)

当年度の企業債借入及び償還状況は表3のとおりで、償還元金 7,736 万円、利息 1,650 万円が支払われている。

なお、年度末未償還元金は 4 億 6,179 万円である。

企業債借入及び償還状況

表3

(単位:円・%)

借入先	借入 年月日	当初 借入額	年 利率	当年度償還額		償還済額	未償還元金 現在額	償還 最終日
				元	金利息			
財務省	昭和 63.3.25	342,700,000	5.00	23,288,942	876,930	342,700,000	0	平成 30.3.25
〃	63.3.25	17,000,000	5.00	1,155,273	43,501	17,000,000	0	30.3.25
財務省	平成 4.3.25	151,200,000	5.50	8,657,173	2,544,001	111,467,674	39,732,326	34.3.25
〃	5.3.25	52,400,000	4.40	2,707,211	769,605	36,946,753	15,453,247	35.3.25
〃	6.3.23	41,000,000	3.65	1,969,804	544,628	27,560,485	13,439,515	36.3.1
〃	6.3.23	17,600,000	3.65	845,574	233,792	11,830,842	5,769,158	36.3.1
〃	6.3.23	15,600,000	3.65	749,487	207,223	10,486,429	5,113,571	36.3.1
〃	6.3.23	28,400,000	3.65	1,364,450	377,254	19,090,677	9,309,323	36.3.1
地方公共団体 金融機構	6.3.23	15,900,000	3.70	867,675	165,011	12,092,964	3,807,036	34.3.20
〃	6.3.23	20,400,000	3.75	1,116,195	215,375	15,496,424	4,903,576	34.3.20
財務省	7.3.27	26,400,000	4.65	1,258,577	538,505	15,766,767	10,633,233	37.3.1
地方公共団体 金融機構	7.3.30	7,900,000	4.75	433,882	134,410	5,396,996	2,503,004	35.3.20
〃	7.3.30	12,400,000	4.70	679,706	208,066	8,484,794	3,915,206	35.3.20
財務省	8.3.14	16,200,000	3.15	715,970	225,164	9,590,334	6,609,666	38.3.1
〃	8.3.14	183,100,000	3.15	8,092,234	2,544,902	108,394,433	74,705,567	38.3.1
地方公共団体 金融機構	8.3.22	6,300,000	3.25	314,581	76,463	4,183,851	2,116,149	36.3.20
〃	8.3.22	4,600,000	3.20	229,288	54,786	3,060,338	1,539,662	36.3.20
財務省	9.3.25	14,000,000	2.80	596,651	185,787	7,813,270	6,186,730	39.3.1
〃	9.3.25	273,500,000	2.80	11,656,005	3,629,483	152,637,818	120,862,182	39.3.1
地方公共団体 金融機構	9.3.28	6,300,000	2.90	301,813	75,441	3,925,501	2,374,499	37.3.20
〃	9.3.28	3,000,000	2.85	143,525	35,191	1,873,108	1,126,892	37.3.20
財務省	10.3.25	16,600,000	2.10	684,537	172,347	8,907,320	7,692,680	40.3.1
〃	10.3.25	79,900,000	2.10	3,294,848	829,548	42,873,181	37,026,819	40.3.1
〃	10.3.25	6,300,000	2.20	289,438	61,066	3,741,702	2,558,298	38.3.20

借入先	借入 年月日	当初 借入額	年 利率	当 年 度 償 還 額		償 還 済 額	未 償 還 元 金 現 在 額	償 還 最 終 日
				元	金 利			
地方公共団体金融機構	平成 10.3.25	2,900,000	2.15	133,098	27,386	1,726,246	1,173,754	平成 38.3.20
〃	11.3.24	7,200,000	2.10	323,287	73,027	3,965,364	3,234,636	39.3.20
財 務 省	11.3.25	11,000,000	2.10	444,230	123,584	5,448,831	5,551,169	41.3.1
〃	12.3.24	14,600,000	2.00	578,030	166,942	6,687,139	7,912,861	42.3.1
地方公共団体金融機構	12.3.22	9,600,000	2.00	422,094	100,678	4,883,138	4,716,862	40.3.20
〃	13.3.22	7,300,000	1.65	315,514	67,194	3,464,554	3,835,446	41.3.20
財 務 省	13.3.26	9,700,000	1.60	379,356	92,934	4,176,564	5,523,436	43.3.1
〃	13.10.30	87,300,000	2.00	3,354,652	1,099,870	34,826,596	52,473,404	43.9.25
合 計		1,508,300,000		77,363,100	16,500,094	1,046,500,093	461,799,907	

(6) 流用の項目について

(ア) 予定支出各項の経費の金額の流用ができると定められている（予算第5条）。

営業費用と営業外費用相互の流用はなされていない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）。

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表4のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表4

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職員給与費(職員8人分)	69,308,000	68,762,345	99.2	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(7) 他会計からの補助金について（予算第7条）

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、2,701 万 9,000 円とされているが、収益的収入に 598 万 1,019 円、資本的収入に 2,103 万 8,062 円の 計 2,701 万 9,081 円の補助を受けている。

(8) たな卸資産購入費限度額について（予算第8条）

たな卸資産購入限度額は、474 万 8,000 円と定められ、その購入額は 192 万 7,812 円と限度額内での執行がなされている。

3. 資金収支について

資金の収支状況は表5に示すとおり、収入総額は11億5,227万円、支出総額は5億7,263万円で収支差引額5億7,963万円が翌年度へ繰り越されている。

資 金 収 支 表

表5

(単位:円・%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1. 事業収益	345,273,230	29.9	1. 事業費	168,446,292	14.6
(1) 営業収益	338,841,574	29.4	(1) 営業費用	151,946,198	13.2
ア. 給水収益	318,467,507	27.6	ア. 原水及び浄水及び配給水及び費	69,068,487	6.0
イ. 受託工事収益	3,181	0.0	イ. 受託工事費	20,146,174	1.8
ウ. その他営業収益	20,370,886	1.8	ウ. 受託工事費	0	0
(2) 営業外収益	6,171,656	0.5	エ. 総係費	62,731,537	5.4
ア. 受取利息及び配当金	169,381	0.0	オ. その他営業費用	0	0
イ. 雑収益	21,256	0.0	(2) 営業外費用	16,500,094	1.4
ウ. 補助金	5,981,019	0.5	ア. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,500,094	1.4
(3) 特別利益	260,000	0.0	イ. 雑支出	0	0
ア. 過年度損益修正益	260,000	0.0	(3) 特別損失	0	0
2. 前年度未収金	4,068,890	0.4	ア. 過年度損益修正損	0	0
3. 資本的収入	21,038,062	1.8	2. 前年度未払金	32,154,508	2.8
(1) 補助金	21,038,062	1.8	3. 資本的支出	82,439,100	7.2
ア. 他会計補助金	21,038,062	1.8	(1) 建設改良費	5,076,000	0.5
(2) 負担金	0	0	ア. 建設工事費	5,076,000	0.5
ア. 他会計負担金	0	0	イ. 営業設備費	0	0
4. その他	219,868,312	19.1	(2) 企業債償還金	77,363,100	6.7
(1) 短期貸付金	0	0	ア. 企業債償還金	77,363,100	6.7
(2) 諸戻入金	30,310	0.0	4. その他	289,593,132	25.1
(3) 預り金	219,838,002	19.1	(1) 貯蔵品	1,927,812	0.2
(4) 前受金	0	0	(2) 短期貸付金	0	0
(5) その他	0	0	(3) 預り金	223,540,677	19.4
			(4) 前払金	59,063,643	5.1
			(5) 引当金	5,061,000	0.4
			(6) 戻入金振替分	0	0
計	590,248,494	51.2	計	572,633,032	49.7
前年度繰越金	562,023,587	48.8	翌年度繰越金	579,639,049	50.3
合 計	1,152,272,081	100.0	合 計	1,152,272,081	100.0

4. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（16～17頁）に示されているとおり、総収益 3 億 4,794 万円に対し、総費用 3 億 6,866 万円で、差引 2,072 万円の純損失となっている。

（1）収益について

当年度の総収益は 3 億 4,794 万円で、前年度に比べ 1,148 万円（3.4%）の増収となっている。

営業収益は 3 億 1,442 万円で前年度に比べ 1,241 万円（4.1%）の増収となっており、その主なものは給水収益 1,405 万円（4.9%）の増収である。

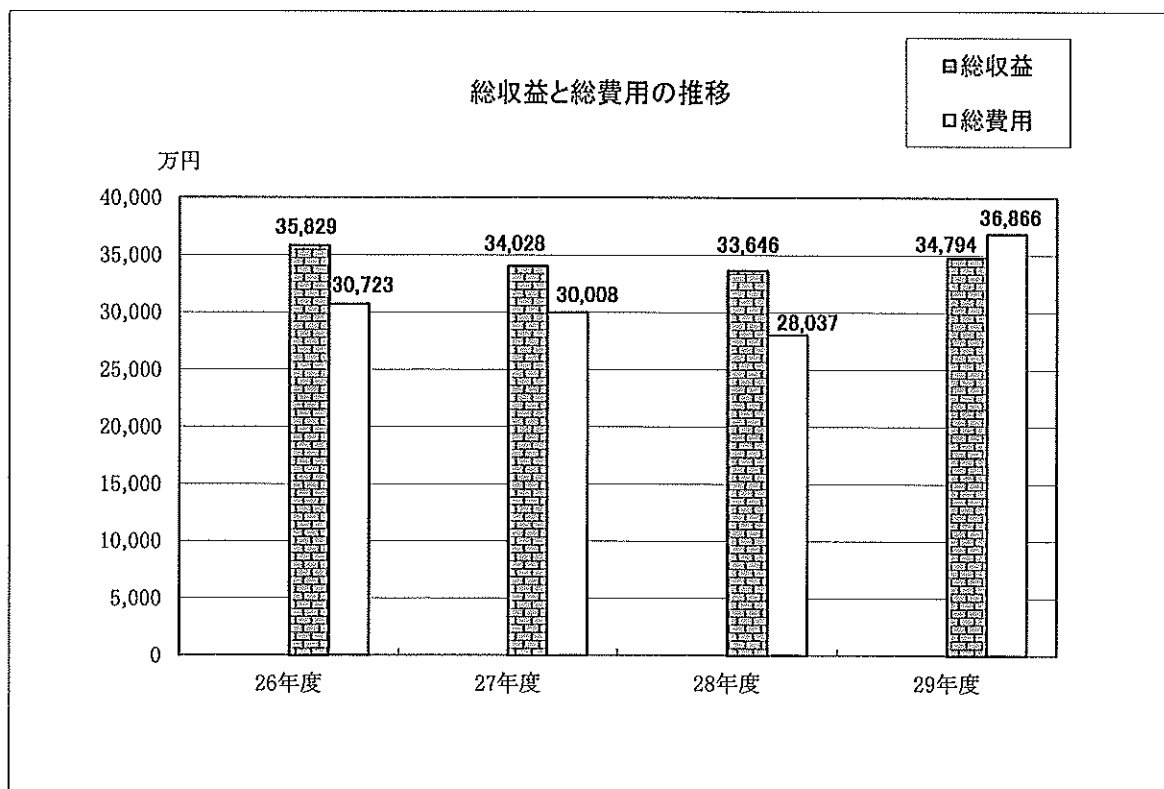
営業外収益は 3,326 万円で前年度に比べ 119 万円（3.5%）の減収となっている。

（2）費用について

総費用は 3 億 6,866 万円で、前年度に比べ 8,829 万円（31.5%）の増加となっている。

営業費用は 3 億 5,181 万円で前年度に比べ 9,195 万円（35.4%）の増加となっており、その主なものは総係費 7,159 万円（147.3%）の増加である。

営業外費用は 1,679 万円で、前年度に比べ 368 万円（18.0%）の減少となっており、それは支払利息及び企業債取扱諸費 360 万円（17.9%）の減少である。



損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	351,819,654	95.4	135.4	259,860,465	92.7	94.3	275,585,942	91.8
1. 原 水 及 び 浄 水 費	88,365,171	24.0	126.4	69,889,541	24.9	115.6	60,446,829	20.2
2. 配 水 及 び 給 水 費	48,117,960	13.0	121.2	39,717,476	14.2	103.3	38,443,275	12.8
3. 受 託 工 事 費	0	0	皆減	41,765	0.0	344.9	12,108	0.0
4. 総 係 費	120,196,779	32.6	247.3	48,605,563	17.4	89.3	54,434,435	18.1
5. 減 価 償 却 費	94,953,624	25.7	95.0	99,903,598	35.6	92.1	108,446,028	36.1
6. 資 産 減 耗 費	186,120	0.1	10.9	1,702,522	0.6	12.3	13,803,267	4.6
II 営 業 外 費 用	16,798,759	4.6	82.0	20,484,148	7.3	83.6	24,490,074	8.2
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,500,094	4.5	82.1	20,109,147	7.2	83.0	24,225,289	8.1
2. 雑 支 出	298,665	0.1	79.6	375,001	0.1	141.6	264,785	0.1
III 特 別 損 失	51,451	0.0	181.5	28,340	0.0	262.4	10,800	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	51,451	0.0	181.5	28,340	0.0	262.4	10,800	0.0
2. その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0
計	368,669,864	100.0	131.5	280,372,953	100.0	93.4	300,086,816	100.0
当 年 度 純 利 益	0	—	—	56,094,081	—	139.5	40,201,196	—
合 計	368,669,864	—	109.6	336,467,034	—	98.9	340,288,012	—

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	314,420,159	90.3	104.1	302,000,317	89.8	99.8	302,572,118	88.9
1. 給 水 収 益	300,042,144	86.2	104.9	285,991,579	85.0	98.8	289,391,133	85.0
2. 受 託 工 事 収 益	2,946	0.0	1.6	188,355	0.1	123.6	152,360	0.0
3. そ の 他 営 業 収 益	14,375,069	4.1	90.9	15,820,383	4.7	121.4	13,028,625	3.9
II 営 業 外 収 益	33,268,151	9.6	96.5	34,466,717	10.2	91.4	37,715,894	11.1
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	169,381	0.1	60.0	282,275	0.1	79.6	354,568	0.1
2. 長 期 前 受 金 戻 入	27,096,562	7.8	99.6	27,212,038	8.1	92.7	29,350,049	8.6
3. 雑 収 益	21,189	0.0	100.8	21,030	0.0	65.2	32,245	0.0
4. 補 助 金	5,981,019	1.7	86.0	6,951,374	2.0	87.1	7,979,032	2.4
III 特 別 利 益	260,000	0.1	皆増	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正	260,000	0.1	皆増	0	0	—	0	0
2. そ の 他 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	347,948,310	100.0	103.4	336,467,034	100.0	98.9	340,288,012	100.0
当 年 度 純 損 失	20,721,554	—	—	—	—	—	—	—
合 計	368,669,864	—	109.6	336,467,034	—	98.9	340,288,012	—

費 用 構 成 表

表6

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			29年度	28年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	32,081,600	8.7	11.2	(職員8人分)給料+扶養手当
	諸 手 当	16,612,122	4.5	8.9	
	退 職 給 与 金	9,217,498	2.5	0	
	法 定 福 利 費	10,156,125	2.8	3.6	
	計	68,067,345	18.5	23.7	
支 払 利 息		16,500,094	4.5	7.2	
内 訳	借 入 金 利 息	0	0	0	
	企 業 債 利 息	16,500,094	4.5	7.2	
減 価 償 却 費		94,953,624	25.8	35.6	
資 産 減 耗 費		186,120	0.0	0.6	
動 力 費		31,322,958	8.5	10.1	
光 熱 水 費		281,147	0.1	0.1	
通 信 運 搬 費		2,751,271	0.7	0.9	
修 繕 費		42,785,409	11.6	6.3	
材 料 費		1,015,027	0.3	0.4	
薬 品 費		5,784,313	1.6	2.0	
路 面 復 旧 費		630,500	0.2	0.2	
賃 金		5,362,653	1.4	2.7	
委 託 料		89,664,501	24.3	6.2	
そ の 他		9,364,902	2.5	4.0	児童手当を含む
合 計		368,669,864	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

当年度の財政状態は貸借対照表（20～21頁）のとおりで、この計数に基づいて経営分析を行い比較検討を行った。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は 21 億 5,244 万円で、前年度に比べ 7,051 万円（3.2%）減少し、総資産の 78.3%を占めており、その主なものは有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 5 億 9,685 万円で、前年度に比べ 2,460 万円（4.3%）増加しており、その主なものは現金預金である。

（2）負債について

固定負債は 4 億 704 万円で、前年度に比べ 5,475 万円（11.9%）減少している。

流動負債は 1 億 6,707 万円で、前年度に比べ 2,935 万円（21.3%）増加している。

繰延収益は 6 億 3,826 万円で、前年度に比べ 21 万円（0.03%）微増している。

（3）資本金及び剰余金について

当年度の資本金は 9 億 7,381 万円で、前年度と変わらない。

剰余金は 5 億 6,309 万円で、前年度に比べ 2,072 万円（3.5%）減少している。

これは主に利益剰余金の減少である。

貸 借 対 照 表

科 目	借			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	2,152,445,783	78.3	96.8	2,222,962,229	79.5	96.6	2,301,717,972	81.7
1. 有形固定資産	2,152,414,883	78.3	96.8	2,222,931,329	79.5	96.6	2,301,687,072	81.7
(1) 土 地	63,883,868	2.3	100.0	63,883,868	2.3	100.1	63,851,297	2.3
(2) 建 物	68,552,678	2.5	95.0	72,142,003	2.6	95.3	75,731,328	2.7
(3) 構 築 物	1,885,007,243	68.6	96.5	1,954,148,565	69.9	96.6	2,023,345,946	71.8
(4) 機 械 及 び 装 置	106,688,353	3.9	91.0	117,296,584	4.2	89.4	131,270,876	4.6
(5) 車両運搬具	3,121,170	0.1	81.4	3,834,807	0.1	183.7	2,087,389	0.1
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	25,161,571	0.9	216.4	11,625,502	0.4	215.3	5,400,236	0.2
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 無形固定資産	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0
(1) 電話加入権	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0
II 流 動 資 産	596,853,281	21.7	104.3	572,244,241	20.5	111.1	515,165,104	18.3
1. 現 金 預 金	579,639,049	21.1	103.1	562,023,587	20.1	111.5	504,240,690	17.9
2. 未 収 金	11,825,017	0.4	238.8	4,951,164	0.2	82.7	5,990,145	0.2
3. 貯 蔵 品	5,389,215	0.2	102.3	5,269,490	0.2	106.8	4,934,269	0.2
4. 前 払 金	0	0	—	0	0	—	0	0
合 計	2,749,299,064	100.0	98.4	2,795,206,470	100.0	99.2	2,816,883,076	100.0

(注)有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(平成30年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	407,045,213	14.8	88.1	461,799,907	16.5	85.7	539,163,007	19.1
1. 引 当 金	0	0	—	0	0	—	0	0
(1) 修繕引当金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 企 業 債	407,045,213	14.8	88.1	461,799,907	16.5	85.7	539,163,007	19.1
II 流 動 負 債	167,074,589	6.1	121.3	137,717,893	4.9	93.0	148,090,136	5.2
1. 企 業 債	54,754,694	2.0	70.8	77,363,100	2.8	84.7	91,355,857	3.2
2. 未 払 金	87,705,850	3.2	272.8	32,154,508	1.1	113.1	28,423,621	1.0
3. 預 り 金	19,740,045	0.7	85.3	23,139,285	0.8	98.9	23,394,658	0.8
4. 引 当 金	4,874,000	0.2	96.3	5,061,000	0.2	102.9	4,916,000	0.2
III 繰 延 収 益	638,263,427	23.2	100.0	638,051,281	22.8	101.6	628,119,196	22.3
1. 長 期 前 受 金	1,391,194,920	50.6	102.0	1,363,886,212	48.8	102.4	1,332,112,015	47.3
2. 長期前受金収 益 化 累 計 額	△ 752,931,493	△ 27.4	103.7	△ 725,834,931	△ 26.0	103.1	△ 703,992,819	△ 25.0
IV 資 本 金	973,818,436	35.4	100.0	973,818,436	34.8	100.0	973,818,436	34.6
1. 自 己 資 本 金	973,818,436	35.4	100.0	973,818,436	34.8	100.0	973,818,436	34.6
(1) 固有資本金	41,204,982	1.5	100.0	41,204,982	1.5	100.0	41,204,982	1.5
(2) 組入資本金	791,260,198	28.8	100.0	791,260,198	28.3	100.0	791,260,198	28.1
(3) 繰入資本金	141,353,256	5.1	100.0	141,353,256	5.0	100.0	141,353,256	5.0
v 剰 余 金	563,097,399	20.5	96.5	583,818,953	21.0	110.6	527,692,301	18.8
1. 資 本 剰 余 金	358,538,252	13.1	100.0	358,538,252	12.9	100.0	358,505,681	12.8
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.1	100.0	2,425,121	0.1	101.4	2,392,550	0.1
(2) 工事負担金	16,043,658	0.6	100.0	16,043,658	0.6	100.0	16,043,658	0.6
(3) 補 助 金	340,069,473	12.4	100.0	340,069,473	12.2	100.0	340,069,473	12.1
2. 利 益 剰 余 金	204,559,147	7.4	90.8	225,280,701	8.1	133.2	169,186,620	6.0
(1) 減債積立金	62,000,000	2.2	119.2	52,000,000	1.9	162.5	32,000,000	1.1
(2) 建設改良 積 立 金	123,424,074	4.5	108.8	113,424,074	4.1	121.4	93,424,074	3.3
(3) 当年度未処分 利益剰余金	19,135,073	0.7	32.0	59,856,627	2.1	136.8	43,762,546	1.6
合 計	2,749,299,064	100.0	98.4	2,795,206,470	100.0	99.2	2,816,883,076	100.0

6. 財務分析について

財務分析を行った結果は表7に示すとおりである。

財 務 分 析 表

表7

(単位:円・%)

分 析 項 目	算 式	基 礎 金 額	比 率		
			29年度	28年度	27年度
1. 固定資産対長期資本比率 (率は常に100以下がよい)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{2,152,445,783}{2,582,224,475}$	83.4	83.6	86.2
2. 企業債償還元金対減価償却比率 (率が低いのがよい)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{77,363,100}{67,857,062}$	114.0	125.7	125.5
3. 企業債償還元金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{77,363,100}{300,042,144}$	25.8	31.9	34.3
4. 企業債利息	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{16,500,094}{300,042,144}$	5.5	7.0	8.4
5. 企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} + \text{利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{93,863,194}{300,042,144}$	31.3	39.0	42.7

料金収入に
対する比率
(率は低い
のがよい)

7. 業務実績について

当年度の業務実績をみると、表8に示すとおりで、給水戸数は前年度末より6戸減少して6,928戸となり、給水人口は159人減少して15,341人で、普及率は66.2%となっている。

給水原価（給水1m³当りに要した費用）と供給単価（給水1m³当りの収益）についてみると8銭供給単価が上回っている。

有収率は89.4%で前年度（86.8%）より2.6ポイント増加している。

なお、表中の年度末行政総人口、給水人口及び給水戸数は住民基本台帳登録人口と外国人登録人口で構成されている。

業務実績前年度比較表

表8

業務量の内容	平成29年度	平成28年度	比較	
	(A)	(B)	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年度末行政総人口(人)	23,172	23,566	△ 394	98.3
(2) 年度末給水人口(人)	15,341	15,500	△ 159	99.0
(3) 普及率(%)	66.2	65.8	0.4	100.6
(4) 年度末給水戸数(戸)	6,928	6,934	△ 6	99.9
(5) 年度末配水能力(m ³ /日)	11,280	11,280	0	100.0
(6) 総配水量(m ³)	2,860,444	2,808,865	51,579	101.8
(7) 1日最大配水量(m ³)	9,608	9,388	220	102.3
(8) 1日平均配水量 $\frac{(6)}{365}$ (m ³)	7,837	7,696	141	101.8
(9) 消費電力量(kw)	1,897,641	1,838,852	58,789	103.2
(10) 1m ³ 当り電力量 $\frac{(9)}{(6)}$ (kw)	0.663	0.655	0.009	101.2
(11) 有収水量(m ³)	2,556,165	2,438,189	117,976	104.8
(12) $\frac{1人1日平均給水量(有収)}{(2) \times \frac{(11)}{365}} \times 1,000$ (ℓ)	456.5	431.0	25.5	105.9
(13) 有収率 $\frac{(11)}{(6)} \times 100$ (%)	89.4	86.8	2.6	103.0
(14) 1m ³ 当り供給単価(円. 銭)	117.38	117.30	0.08	100.1
(15) 1m ³ 当り給水原価(円. 銭)	133.61	103.80	29.81	128.7

8. 経営分析について

公営企業の健全性及び収益性及び施設の効率性等について各種比率を算出した結果は表9・10のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設の効率性を示すもので、負荷率は81.6%で前年度より0.4ポイント減少し、施設利用率は69.5%で前年度より1.3ポイント増加、最大稼働率は85.2%で前年度より2.0ポイント増加している。

(2) 構成比率について

固定資産は総資産の78.3%を占め、流動資産は21.7%である。

総資本に対する固定負債は14.8%、流動負債は6.1%となっている。

(3) 財務比率について

数値が小さいほど資本が固定化していることを示す流動資産対固定資産比率は27.7%で、前年度より2.0ポイント増加している。

安全性の測定をする固定比率は99.0%で前年度より2.2ポイント減少している。

短期債務の支払能力を示す流動比率は357.2%で前年度より58.3ポイント減少し、支払能力の測定をする現金預金比率は346.9%で、自己資本に対する流動負債比率は7.7%となっている。

(4) 回転率について

総資本に対する総収益は0.11回で、自己資本に対する総収益は0.14回を示している。

固定資産に対する営業収益は0.14回、流動資産に対しては0.54回となっている。

貯蔵品の消費速度を示す貯蔵品回転率は0.31回である。

(5) 収益率について

企業活動の能率を示す総収支比率（総収益対総費用）は、比率が高いほど営業状態は良好であるといわれているが、当年度は94.4%となり、前年度より25.6ポイント減少している。

また、営業活動の能率を示す営業収支比率（営業収益対営業費用）は100%以上が望ましいといわれているが、これも当年度は89.4%と前年度より26.8ポイント減少している。

(6) その他

企業債の償還能力を示す企業債償還額対償還財源比率は、比率が低いほど良いが、当年度は81.4%で前年度より22.8ポイント増加している。

経 営 分 析 表

表9

分 析 項 目		算 式	基 礎 数 値	比 率		
				29年度	28年度	27年度
1. 負 荷 率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,837}{9,608}$	% 81.6	% 82.0	% 71.6
2. 施 設 利 用 率 (率が高いほど効率的である)		$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,837}{11,280}$	% 69.5	% 68.2	% 67.9
3. 最 大 稼 働 率 (率が100%を越えれば給水能力に余裕がない)		$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{9,608}{11,280}$	% 85.2	% 83.2	% 94.9
4. 配 水 管 使 用 効 率 (量が多いほど使用効率がよい)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{2,860,444}{193,749}$	m ³ /m 14.76	m ³ /m 14.50	m ³ /m 14.52
5. 固 定 資 産 使 用 効 率 (量が多いほど使用効率がよい)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{2,860,444}{2,152,414,883}$	m ³ /万円 13.29	m ³ /万円 12.64	m ³ /万円 12.19
6. 供 給 単 価 (有収水量1m ³ 当りの給水収益)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{300,042,144}{2,556,165}$	円・銭 117.38	円・銭 117.30	円・銭 117.39
7. 給 水 原 価 (各需要者へ給水した1m ³ 当りの原価)		$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{341,521,851}{2,556,165}$	円・銭 133.61	円・銭 103.80	円・銭 109.81
8. 職 員 1 人 当 り 給 水 人 口		$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員}}$	$\frac{15,341}{8}$	人 1,918	人 1,938	人 1,953
9. 職 員 1 人 当 り 給 水 量		$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員}}$	$\frac{2,556,165}{8}$	m ³ 319,521	m ³ 304,774	m ³ 308,164
10. 職 員 1 人 当 り 営 業 収 益		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員}}$	$\frac{314,420,159}{8}$	千円 39,303	千円 37,750	千円 37,822
11. 給 当 水 量 1 万 m ³ 数	損 益 勘 定 職 員 数	$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{総 有 収 水 量} / 365}$	$\frac{8}{2,556,165 / 365}$	人 11.4	人 12.0	人 11.9
	内 原・浄・配水関係職員	$\frac{\text{原・浄・配水関係職員}}{\text{総 有 収 水 量} / 365}$	$\frac{4}{2,556,165 / 365}$	人 5.7	人 6.0	人 5.9
	内 営 業 関 係 職 員	$\frac{\text{営 業 関 係 職 員}}{\text{総 有 収 水 量} / 365}$	$\frac{4}{2,556,165 / 365}$	人 5.7	人 6.0	人 5.9

經 營 分 析 表

表10

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				29年度	28年度	27年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,152,445,783}{2,749,299,064}$	% 78.3	% 79.5	% 81.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{596,853,281}{2,749,299,064}$	21.7	20.5	18.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{407,045,213}{2,749,299,064}$	14.8	16.5	19.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{167,074,589}{2,749,299,064}$	6.1	4.9	5.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,175,179,262}{2,749,299,064}$	79.1	78.6	75.6
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{596,853,281}{2,152,445,783}$	27.7	25.7	22.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,152,445,783}{2,175,179,262}$	99.0	101.2	108.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{2,152,445,783}{1,943,961,048}$	110.7	110.1	112.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{596,853,281}{167,074,589}$	357.2	415.5	347.9
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{591,464,066}{167,074,589}$	354.0	411.7	344.5
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{579,639,049}{167,074,589}$	346.9	408.1	340.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,212,383,229}{2,175,179,262}$	55.7	56.4	61.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{167,074,589}{2,175,179,262}$	7.7	6.3	7.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{314,417,213}{2,772,252,767}$	回 0.11	回 0.11	回 0.11
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{314,417,213}{2,185,433,966}$	0.14	0.14	0.14
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{314,417,213}{2,187,704,006}$	0.14	0.13	0.13
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{314,417,213}{584,548,761}$	0.54	0.56	0.62
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{314,417,213}{8,388,091}$	37.48	55.17	65.24
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{1,639,824}{5,329,353}$	0.31	0.32	0.31

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				29年度	28年度	27年度
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{94,953,624}{2,183,515,539}$	% 4.3	% 4.4	% 4.6
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{572,633,032}{570,831,318}$	回 1.00	回 1.13	回 1.25
収 益 率	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{51,451}{2,772,252,767}$	% 0.0	% 2.0	% 1.4
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{0}{2,185,433,966}$	0.0	2.6	1.9
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{51,451}{347,948,310}$	0.0	16.7	11.8
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 37,399,495}{314,420,159}$	$\Delta 11.9$	14.0	8.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{347,948,310}{368,669,864}$	94.4	120.0	113.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{314,417,213}{351,819,654}$	89.4	116.2	109.7
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{77,363,100}{95,005,075}$	81.4	58.6	66.8
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{68,067,345}{300,042,144}$	22.7	23.2	24.5
備 考	平均＝(期首＋期末)×二分の一 総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益					

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1. 概要

平成29年度の責任使用水量制に基づく総給水量は、基本使用水量 4,489,500m³、特定使用水量が 23,000m³、合計 4,512,500m³となっている。

経営面では事業収益 3億 8,561万円に対し、事業費用は 3億 5,979万円で差引 2,581万円の当年度純利益を生じている。

今後も工業用水の安定供給を図り、効率的運営と経営の健全化に努められ、給水体制に遺漏の無いよう一層努力をされたい。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3億 9,824万円で、予算額 3億 9,170万円に対して101.7%の執行率である。

前年度に比較すると 546万円 (1.4%) の増収となっている。

事業費用の決算額は 3億 7,242万円で、予算額 4億 312万円に対して 92.4%の執行率であり 3,069万円の不用額を生じ、前年度に比較すると 155万円 (0.4%) 増加している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 1億 7,057万円で、予算額 1億 6,970万円に対して100.5%の執行率であり事業収益の 42.8%を占めている。

営業外収益の決算額は 2億 2,767万円で、予算額 2億 2,199万円に対して 102.6%の執行率であり事業収益の 57.2%を占めている。

(イ) 支出について

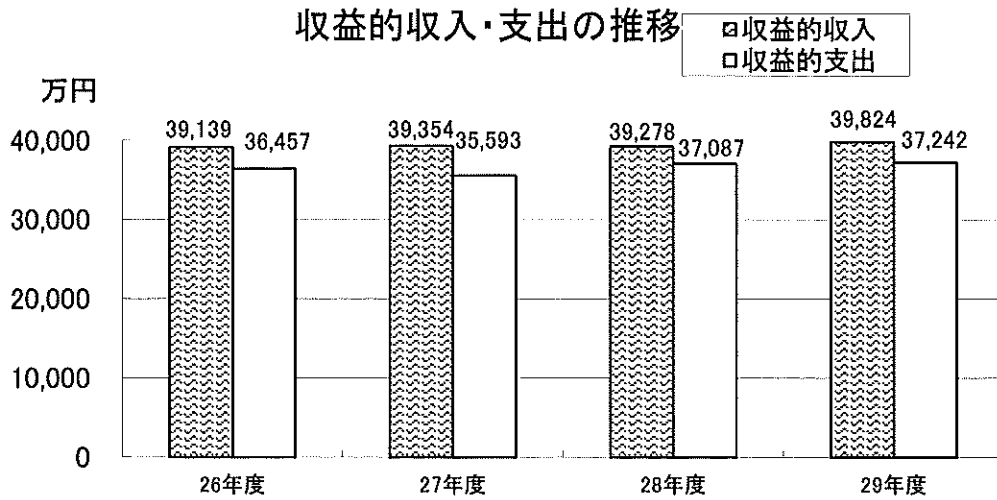
営業費用の決算額は 3億 6,706万円で、予算額 3億 9,765万円に対して 92.3%の執行率であり事業費用の 98.6%を占め、3,059万円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 108万円 (0.3%) 増加している。

営業外費用の決算額は 536万 3,800円で、予算額 536万 5,000円に対して 99.9%の執行率であり事業費用の 1.4%を占め、1,200円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 46万円 (9.5%) 増加している。

収益的収入・支出の推移



収益的収入 予算決算対照表

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a	決 算 額 c		
I 工 業 用 水 道 事 業 収 益	391,703,000	398,249,758	6,546,758	101.7	392,786,647	5,463,111	1.4
1. 営 業 収 益	169,705,000	170,572,500	867,500	100.5	169,703,100	869,400	0.5
(1) 給 水 収 益	169,703,000	170,572,500	869,500	100.5	169,703,100	869,400	0.5
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 収 益	221,997,000	227,677,258	5,680,258	102.6	223,083,547	4,593,711	2.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,000	109,670	107,670	5,483.5	247,070	△ 137,400	△ 55.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	219,217,000	219,215,369	△ 1,631	99.9	219,215,369	0	0
(3) 雑 収 益	2,777,000	8,352,219	5,575,219	300.8	3,621,108	4,731,111	130.7
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
3. 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	391,703,000	398,249,758	6,546,758	101.7	392,786,647	5,463,111	1.4

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額	決 算 額 の 比 較 増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 費	403,124,000	372,429,998	30,694,002	92.4	370,877,057	1,552,941	0.4
1. 営 業 費 用	397,657,000	367,066,198	30,590,802	92.3	365,978,057	1,088,141	0.3
(1) 原 水 費	79,199,000	74,874,193	4,324,807	94.5	74,606,146	268,047	0.4
(2) 送 水 及 び 配 水 費	44,629,000	19,445,841	25,183,159	43.6	23,927,551	△ 4,481,710	△ 18.7
(3) 総 係 費	51,158,000	50,080,073	1,077,927	97.9	44,589,632	5,490,441	12.3
(4) 減価償却費	222,669,000	222,666,091	2,909	99.9	222,854,728	△ 188,637	△ 0.1
(5) 資産減耗費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(6) その他の 営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	5,365,000	5,363,800	1,200	99.9	4,899,000	464,800	9.5
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) 消費税及び 地方消費税	5,364,000	5,363,800	200	99.9	4,899,000	464,800	9.5
3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	403,124,000	372,429,998	30,694,002	92.4	370,877,057	1,552,941	0.4

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額及び予算額とも計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 1,836 万円で、予算額 1,944 万円に対して 94.4%の執行率である。

(3) 流用の項目について

(ア) 予定支出各項の経費の金額の流用ができると定められている（予算第 5 条）

営業費用と営業外費用において流用がなされている。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 6 条）

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表1のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職 員 給 与 費 執 行 状 況

表1

(単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職員給与費(3名分)	27,212,000	26,828,488	98.6	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(4) たな卸資産購入費限度額について（予算第 7 条）

たな卸資産購入費限度額は、300 万 9 千円と定められているが、その購入額の執行はない。

3. 資金収支について

資金の収支状況は表2(33頁)に示すとおり、収入総額は 6 億 2,357 万円、支出総額は 1 億 3,884 万円で、収支差引額 4 億 8,472 万円が翌年度へ繰越されている。

資 金 収 支 表

表2

(単位:円・%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1. 事 業 収 益	164,621,249	26.4	1. 事 業 費	105,012,426	16.9
(1) 営 業 収 益	156,159,360	25.0	(1) 営 業 費 用	105,012,426	16.9
ア.給 水 収 益	156,159,360	25.0	ア.原 水 費	63,556,988	10.2
イ.そ の 他 の イ.営 業 収 益	0	0	イ.送 水 及 び イ.配 水 費	19,339,371	3.1
(2) 営 業 外 収 益	8,461,889	1.4	ウ.総 係 費	22,116,067	3.6
ア.受 取 利 息 金 ア.及 び 配 当 金	109,670	0.0	エ.そ の 他 の エ.営 業 費 用	0	0
イ.雑 収 益	8,352,219	1.4	(2) 営 業 外 費 用	0	0
(3) 特 別 利 益	0	0	ア.雑 支 出	0	0
ア.過 年 度 損 益 ア.修 正 損 益	0	0	(3) 特 別 損 失	0	0
2. 前 年 度 未 収 金	14,413,140	2.3	ア.過 年 度 損 益 ア.修 正 損 失	0	0
3. 資 本 的 収 入	0	0	イ.そ の 他 特 別 損 失	0	0
(1) 分 担 金	0	0	2. 前 年 度 未 払 金	11,213,957	1.8
ア.分 担 金	0	0	3. 資 本 的 支 出	0	0
4. そ の 他	66,000	0.0	(1) 建 設 改 良 費	0	0
(1) 諸 戻 入 金	1,000	0.0	ア.建 設 事 業 費	0	0
(2) 短 期 貸 付 金	0	0	イ.営 業 設 備 費	0	0
(3) 預 り 金	65,000	0.0	4. そ の 他	22,623,187	3.6
			(1) 貯 蔵 品	0	0
			(2) 引 当 金	1,863,000	0.3
			(3) 前 払 金	20,695,187	3.3
			(4) 預 り 金	65,000	0.0
計	179,100,389	28.7	計	138,849,570	22.3
前 年 度 繰 越 金	444,478,118	71.3	翌 年 度 繰 越 金	484,728,937	77.7
合 計	623,578,507	100.0	合 計	623,578,507	100.0

4. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 3億 8,561万円に対し、総費用 3億 5,979万円で、差引 2,581万円の純利益となっている。

(1) 収益について

当年度の総収益は 3億 8,561万円で、その内訳は営業収益 1億 5,793万円（構成比率 41.0%）、営業外収益 2億 2,767万円（同 59.0%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 3億 5,979万円で、その内訳は営業費用 3億 5,940万円（構成比率 99.9%）、営業外費用 38万円（同 0.1%）となっている。

損 益 計 算 書

借 方								
科 目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	359,405,690	99.9	100.3	358,306,471	100.0	104.4	343,326,174	100.0
1. 原 水 費	69,932,773	19.4	100.4	69,680,975	19.4	97.6	71,419,980	20.8
2. 送 水 及 び 配 水 費	18,005,428	5.0	81.3	22,155,164	6.2	192.1	11,532,096	3.4
3. 総 係 費	48,801,398	13.6	111.9	43,615,604	12.2	116.3	37,512,750	10.9
4. 減 価 償 却 費	222,666,091	61.9	99.9	222,854,728	62.2	99.9	222,861,348	64.9
5. 資 産 減 耗 費	0	0	—	0	0	—	0	0
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	389,308	0.1	皆増	0	0	—	0	0
1. 雑 支 出	389,308	0.1	皆増	0	0	—	0	0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	359,794,998	100.0	100.4	358,306,471	100.0	104.4	343,326,174	100.0
当 年 度 純 利 益	25,819,760	—	117.8	21,909,590	—	58.3	37,606,462	—
合 計	385,614,758	—	101.4	380,216,061	—	99.8	380,932,636	—

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	157,937,500	41.0	100.5	157,132,500	41.2	99.7	157,594,290	41.4
1. 給 水 収 益	157,937,500	41.0	100.5	157,132,500	41.2	99.7	157,594,290	41.4
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 収 益	227,677,258	59.0	102.1	223,083,561	58.8	99.9	223,338,346	58.6
1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	109,670	0.0	44.4	247,070	0.1	86.5	285,479	0.1
2. 長 期 前 受 金 入 戻	219,215,369	56.8	100.0	219,215,369	57.7	100.0	219,215,369	57.5
3. 雑 収 益	8,352,219	2.2	230.7	3,621,122	1.0	94.4	3,837,498	1.0
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	385,614,758	100.0	101.4	380,216,061	100.0	99.8	380,932,636	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	385,614,758	—	101.4	380,216,061	—	99.8	380,932,636	—

費 用 構 成 表

表3

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			29年度	28年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	13,790,400	3.8	3.7	(3名分)給料+扶養手当
	諸 手 当	5,866,425	1.6	1.6	
	賃 金	0	0	0	
	退 職 給 与 金	2,876,445	0.8	0.8	
	法 定 福 利 費	4,171,486	1.2	1.1	
	計	26,704,756	7.4	7.2	
減 価 償 却 費		222,666,091	61.9	62.2	
資 産 減 耗 費		0	0	0	
動 力 費		8,215,510	2.3	2.1	
光 熱 水 費		72,129	0.0	0.0	
通 信 運 搬 費		1,001,808	0.3	0.3	
修 繕 費		8,106,081	2.3	3.4	
材 料 費		0	0	0	
路 面 復 旧 費		0	0	0	
賃 金		0	0	0	
委 託 料		60,376,089	16.8	16.7	
そ の 他		32,652,534	9.0	8.1	児童手当を含む
合 計		359,794,998	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

当年度の財政状態は貸借対照表（38～39頁）のとおりで、この計数に基づいて経営分析を行い比較検討を行った。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は、114億 8,727万円で、前年度に比べ 2億 2,266万円（1.9％）減少し、総資産の 95.8％を占めている。

その主なものは、無形固定資産のダム使用权である。

流動資産の年度末在高は 4億 9,973万円で、前年度に比べ 4,025万円（8.8％）増加しており、その主なものは現金預金である。

（2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 2,429万円で、前年度に比べ 1,098万円（82.5％）増加している。

これは未払金の増加によるものである。

繰延収益は 92億 6,660万円で、その主なものは長期前受金である。

（3）資本及び剰余金について

資本金は 15億 8,486万円で、前年度と同額である。

剰余金は 8億 6,738万円で、前年度に比べ 2,581万円（3.1％）増加している。

これは、建設改良積立金の増加によるものである。

貸 借 対 照 表

科 目	借			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	11,487,278,002	95.8	98.1	11,709,944,093	96.2	98.1	11,932,798,821	96.5
1. 有形固定資産	3,065,731,952	25.5	99.0	3,095,383,116	25.4	99.0	3,125,222,917	25.3
(1) 土 地	2,197,913,554	18.3	100.0	2,197,913,554	18.0	100.0	2,197,913,554	17.8
(2) 建 物	63,966,726	0.5	93.0	68,761,708	0.6	93.5	73,556,690	0.6
(3) 構 築 物	732,446,987	6.1	97.1	754,468,677	6.2	97.2	776,490,367	6.3
(4) 機 械 及 び 装 置	70,656,587	0.6	96.8	72,996,466	0.6	96.9	75,336,345	0.6
(5) 車両運搬具	187,453	0.0	41.4	453,196	0.0	49.9	907,576	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	560,645	0.0	71.0	789,515	0.0	77.5	1,018,385	0.0
2. 無形固定資産	8,421,546,050	70.3	97.8	8,614,560,977	70.8	97.8	8,807,575,904	71.2
(1) ダム使用権	8,421,546,050	70.3	97.8	8,614,560,977	70.8	97.8	8,807,575,904	71.2
II 流 動 資 産	499,738,077	4.2	108.8	459,487,258	3.8	103.9	442,183,890	3.5
1. 現 金 預 金	484,728,937	4.1	109.1	444,478,118	3.7	104.1	427,174,750	3.4
2. 未 収 金	14,413,140	0.1	100.0	14,413,140	0.1	100.0	14,413,140	0.1
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100.0	596,000	0.0	100.0	596,000	0.0
合 計	11,987,016,079	100.0	98.5	12,169,431,351	100.0	98.3	12,374,982,711	100.0

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(平成30年3月31日)[単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0
1. 引 当 金	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0
II 流 動 負 債	24,296,294	0.2	182.5	13,315,957	0.1	61.8	21,561,538	0.2
1. 未 払 金	22,040,294	0.2	196.5	11,213,957	0.1	57.8	19,396,538	0.2
2. 引 当 金	2,056,000	0.0	108.1	1,902,000	0.0	96.8	1,965,000	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	9,266,602,014	77.3	97.7	9,485,817,383	77.9	97.7	9,705,032,752	78.4
1. 長期前受金	17,100,655,118	142.7	100.0	17,100,655,118	140.5	100.0	17,100,655,118	138.2
2. 収益化累計額	△ 7,834,053,104	△ 65.4	102.9	△ 7,614,837,735	△ 62.6	103.0	△ 7,395,622,366	△ 59.8
IV 資 本 金	1,584,864,125	13.3	100.0	1,584,864,125	13.1	100.0	1,584,864,125	12.8
1. 資 本 金	1,584,864,125	13.3	100.0	1,584,864,125	13.1	100.0	1,584,864,125	12.8
(1) 固有資本金	1,526,604,180	12.8	100.0	1,526,604,180	12.6	100.0	1,526,604,180	12.3
(2) 組入資本金	58,259,945	0.5	100.0	58,259,945	0.5	100.0	58,259,945	0.5
V 剰 余 金	867,386,333	7.2	103.1	841,566,573	6.9	102.7	819,656,983	6.6
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	5.5	100.0	660,199,772	5.4	100.0	660,199,772	5.3
(1) 受贈財産 評価額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事分担金	660,199,772	5.5	100.0	660,199,772	5.4	100.0	660,199,772	5.3
2. 利 益 剰 余 金	207,186,561	1.7	114.2	181,366,801	1.5	113.7	159,457,211	1.3
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0
(2) 建設改良 積立金	175,661,637	1.5	120.6	145,661,637	1.2	125.9	115,661,637	1.0
(3) 当年度未処分 利益剰余金	28,524,924	0.2	87.2	32,705,164	0.3	80.2	40,795,574	0.3
合 計	11,987,016,079	100.0	98.5	12,169,431,351	100.0	98.3	12,374,982,711	100.0

6. 業務実績について

業務実績については表4に示すとおりである。

当年度の給水原価（給水1m³当りに要した費用）は 79円 65銭であり、前年度に比べて 16銭減少している。

業務実績前年度比較表

表4

業 務 量 の 内 容	平成29年度	平成28年度	比 較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年 度 末 給 水 先 企 業 数 (社)	2	2	0	100.0
(2) 年 度 末 取 水 能 力 (m ³ /日)	17,000	17,000	0	100.0
(3) 年 度 末 配 水 能 力 (m ³ /日)	17,000	17,000	0	100.0
(4) 総 配 水 量 (m ³)	3,579,333	3,525,622	53,711	101.5
(5) 一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	12,319	12,114	205	101.7
(6) 一 日 平 均 配 水 量 $\frac{(4)}{365}$ (m ³)	9,806	9,659	147	101.5
(7) 消 費 電 力 量 (kw)	447,108	447,294	△ 186	100.0
(8) 1 m ³ 当 り 電 力 量 $\frac{(7)}{(4)}$ (kw)	0.125	0.127	△ 0.002	98.4
(9) 年 度 末 契 約 水 量 (m ³ /日)	12,300	12,300	0	100.0
(10) 有 収 水 量 (計 量 分) (m ³)	3,579,333	3,525,622	53,711	101.5
(11) 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	4,512,500	4,489,500	23,000	100.5
(12) 一 日 平 均 実 給 水 量 $\frac{(10)}{365}$ (有収) (m ³)	9,806	9,659	147	101.5
(13) 有 収 率 $\frac{(10)}{(4)} \times 100$ (%)	100.0	100.0	0	100.0
(14) 1 m ³ 当 り 供 給 単 価 (円. 銭)	35.00	35.00	0	100.0
(15) 1 m ³ 当 り 給 水 原 価 (円. 銭)	79.65	79.81	△ 0.16	99.8

7. 経営分析について

公営企業の健全性と収益性等について各種比率を算出した結果は表5のとおりである。

(1) 構成比率について

固定資産は総資産の 95.8%を占め、流動資産は 4.2%であり、資本が固定化の傾向にある。

総資本に対する固定負債は 2.0%、流動負債は 0.2%、自己資本は 97.8%であり、経営の安定性は大きいものといえる。

(2) 財務比率について

数値が小さいほど資本が固定化していることを示す流動資産対固定資産比率は 4.4%となっている。

安全性の測定をする固定比率は 98.0%となっている。

短期債務の支払能力を示す流動比率は 2056.8%で、前年度より 1393.9ポイント減少し、支払能力の測定をする現金預金比率は 1995.1%で、自己資本に対する流動負債は 0.2%となっている。

(3) 回転率について

総資本に対する営業収益は 0.01回で、自己資本に対する営業収益は 0.01回を示している。

固定資産に対する営業収益は 0.01回、流動資産に対しては 3.33回となっている。

(4) 収益率について

企業活動の能率を示す総収支比率は、比率が高いほど営業状態は良好であるといわれているが、当年度の収益率は 107.2%となり、前年度より 1.1ポイント増加している。

また、営業活動の能率を示す営業収支比率は100%以上が望ましいといわれており、当年度は 43.9%で前年度と同率である。

表5

經 營 分 析 表

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				29年度 %	28年度 %	27年度 %
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{11,487,278,002}{11,987,016,079}$	95.8	96.2	96.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{499,738,077}{11,987,016,079}$	4.2	3.8	3.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{243,867,313}{11,987,016,079}$	2.0	2.0	2.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{24,296,294}{11,987,016,079}$	0.2	0.1	0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{11,718,852,472}{11,987,016,079}$	97.8	97.9	97.9
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{499,738,077}{11,487,278,002}$	4.4	3.9	3.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{11,487,278,002}{11,718,852,472}$	98.0	98.3	98.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{11,487,278,002}{11,962,719,785}$	96.0	96.3	96.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{499,738,077}{24,296,294}$	2,056.8	3,450.7	2,050.8
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{499,142,077}{24,296,294}$	2,054.4	3,446.2	2,048.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{484,728,937}{24,296,294}$	1,995.1	3,337.9	1,981.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,534,765,621}{11,718,852,472}$	81.4	81.8	82.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{24,296,294}{11,718,852,472}$	0.2	0.1	0.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{157,937,500}{12,078,223,715}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{157,937,500}{11,815,550,277}$	0.01	0.01	0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{157,937,500}{11,598,611,048}$	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{157,937,500}{479,612,668}$	0.33	0.35	0.38
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{157,937,500}{14,413,140}$	10.96	10.90	10.93
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用高品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{0}{596,000}$	0.00	0.00	0.00
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{222,666,091}{9,512,030,539}$	% 2.34	% 2.29	% 2.24
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{138,849,570}{464,603,528}$	回 0.30	回 0.36	回 0.64

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				29年度	28年度	27年度
収 益 率	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{25,819,760}{12,078,223,715}$	% 0.2	% 0.2	% 0.3
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{25,819,760}{11,815,550,277}$	0.2	0.2	0.3
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{25,819,760}{385,614,758}$	6.7	5.8	9.9
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 201,468,190}{157,937,500}$	$\Delta 127.6$	$\Delta 128.0$	$\Delta 117.9$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{385,614,758}{359,794,998}$	107.2	106.1	111.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{157,937,500}{359,405,690}$	43.9	43.9	45.9
その他	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{26,704,756}{157,937,500}$	16.9	16.4	16.1
備 考	・平均＝(期首＋期末)×二分の一 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失					

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1. 概 要

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道基本計画（面積 398ha、人口 14,800人）に基づき平成15年度から下水道事業が実施され、その後平成23年度に基本計画の見直し（面積433ha、人口 11,070人）を行い、整備を継続して行っている。

平成29年度は、管渠 207.5 m が整備されている。

本年度末における供用開始区域面積は 188.2 ha、供用開始人口は 4,920 人 となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,519 戸、年間総有収排水量は 359,720 m³ となっている。

事業収益 2億 9,984万円に対して、事業費用は 2億 8,779万円で 1,205万円の当年度純利益となっている。

資金的収入及び支出については、収入は企業債 8,500万円、補助金 1億 1,289万円、受益者負担金 485万円、受益者分担金 17万円の計 2億 291万円に対して、支出は建設改良費 1億 6,558万円、企業債償還金 1億 3,170万円の計 2億 9,728万円となっている。

企業債の29年度の元金償還額は 1億 3,170万円、利息は 5,855万円でさらに30年度以降元金償還額も多額になってくるものと思慮される。

下水道事業の運営においては、生活環境保全と公衆衛生の向上を目指し、効率的な施設整備・運営管理を行い、接続率推進を行うことで使用料の確保に努め、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれない。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3 億 590 万円で、予算額 3 億 182 万円に対して 101.4% の執行率である。

事業費用の決算額は 2 億 8,984 万円で、予算額 2 億 9,841 万円に対して 97.1% の執行率であり 857 万円の不用額を生じている。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 8,175 万円で、予算額 7,901 万円に対して 103.5% の執行率であり事業収益の 26.7% を占めている。

営業外収益の決算額は 2 億 2,415 万円で、予算額 2 億 2,280 万円に対して 100.6% の執行率であり、事業収益の 73.3% を占めている。

(イ) 支出について

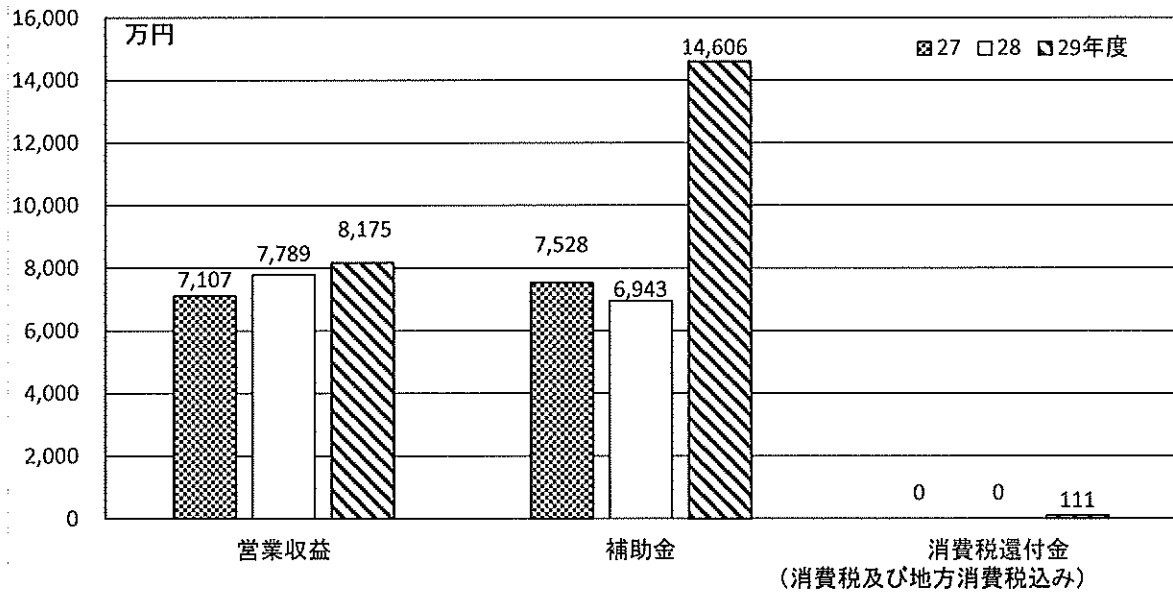
営業費用の決算額は 2 億 3,128 万円で、予算額 2 億 3,718 万円に対して 97.5% の執行率であり、事業費用の 79.8% を占め、589 万円の不用額を生じている。

営業外費用の決算額は 5,855 万円で、予算額 6,093 万円に対して 96.1% の執行率であり、事業費用の 20.2% を占めている。

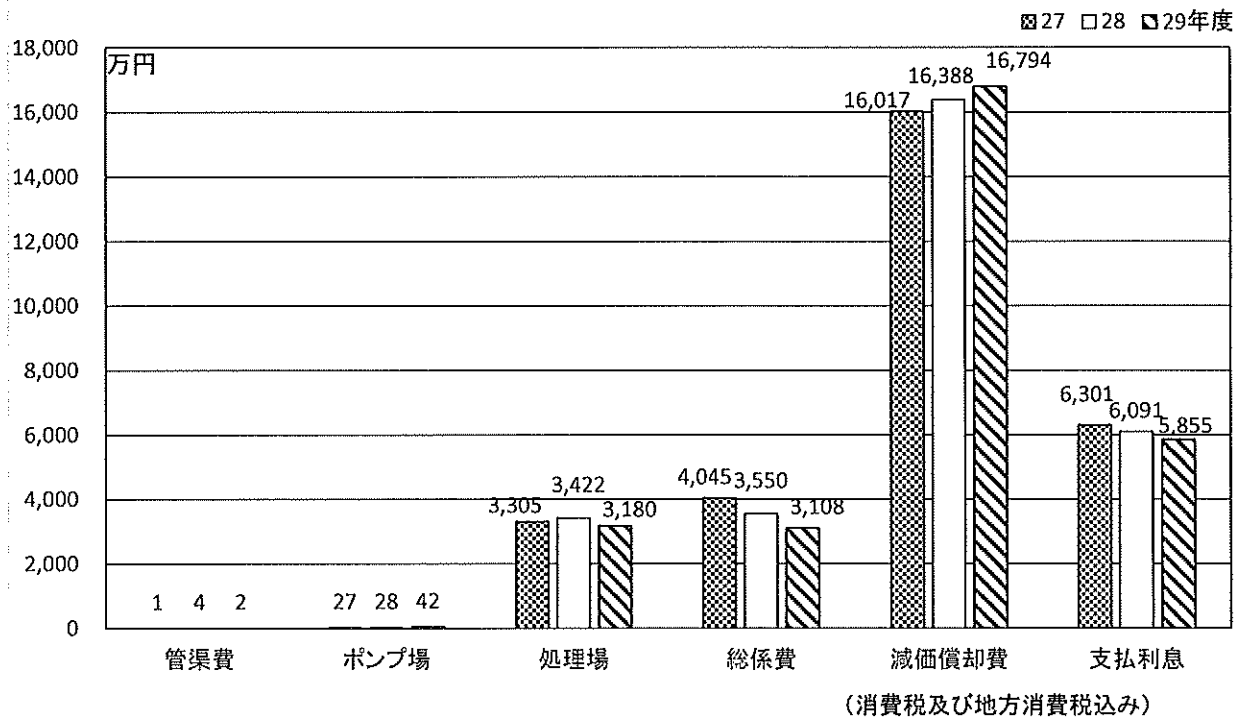
特別損失の決算額は 2,315 円で、予算額 3,000 円に対して 77.2% の執行率である。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表

収益的収入の推移



収益的支出の推移



収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度				平成28年度	決 算 額 の	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a	決 算 額 c	比 較 増 減 額 d(b-c)	
I 下水道事業収益	301,821,000	305,902,517	4,081,517	101.4	221,791,586	84,110,931	37.9
1. 営 業 収 益	79,013,000	81,752,202	2,739,202	103.5	77,894,924	3,857,278	5.0
(1) 下 水 道 料	63,900,000	66,651,202	2,751,202	104.3	60,392,924	6,258,278	10.4
(2) 受 託 事 益	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(3) そ の 他 益	15,103,000	15,101,000	△ 2,000	99.9	17,502,000	△ 2,401,000	△ 13.7
2. 営 業 外 収 益	222,807,000	224,150,315	1,343,315	100.6	143,070,561	81,079,754	56.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他 会 担 計 金	1,036,000	1,037,040	1,040	100.1	817,640	219,400	26.8
(3) 他 会 助 計 金	146,069,000	146,069,000	0	100.0	69,430,000	76,639,000	110.4
(4) 雑 収 益	296,000	282,440	△ 13,560	95.4	99,228	183,212	184.6
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	1,117,387	1,116,387	111,738.7	0	1,117,387	皆増
(6) 長期前受金戻入	75,395,000	75,644,448	249,448	100.3	72,723,693	2,920,755	4.0
3. 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	826,101	△ 826,101	皆減
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	826,101	△ 826,101	皆減
合 計	301,821,000	305,902,517	4,081,517	101.4	221,791,586	84,110,931	37.9

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予算現額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 下水道事業費用	298,419,000	289,845,877	8,573,123	97.1	299,241,848	△ 9,395,971	△ 3.1
1. 営 業 費 用	237,188,000	231,288,030	5,899,970	97.5	233,982,179	△ 2,694,149	△ 1.2
(1) 管 渠 費	1,071,000	27,770	1,043,230	2.6	46,075	△ 18,305	△ 39.7
(2) ポ ン プ 場 費	556,000	425,516	130,484	76.5	281,827	143,689	51.0
(3) 処 理 場 費	35,103,000	31,804,347	3,298,653	90.6	34,223,919	△ 2,419,572	△ 7.1
(4) 受 託 事 業 費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(5) 総 係 費	32,454,000	31,087,947	1,366,053	95.8	35,501,617	△ 4,413,670	△ 12.4
(6) 減 価 償 却 費	167,983,000	167,942,450	40,550	99.9	163,883,319	4,059,131	2.5
(7) 資 産 減 耗 費	10,000	0	10,000	0	45,422	△ 45,422	皆減
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	60,930,000	58,555,532	2,374,468	96.1	65,227,220	△ 6,671,688	△ 10.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,272,000	58,555,532	716,468	98.8	60,911,120	△ 2,355,588	△ 3.9
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,657,000	0	1,657,000	0	4,316,100	△ 4,316,100	皆減
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	3,000	2,315	685	77.2	32,449	△ 30,134	△ 92.9
(1) 過年度損益修正損	3,000	2,315	685	77.2	32,449	△ 30,134	△ 92.9
4. 予 備 費	298,000	0	298,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	298,000	0	298,000	0	0	0	—
合 計	298,419,000	289,845,877	8,573,123	97.1	299,241,848	△ 9,395,971	△ 3.1

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は2億291万円で、予算額2億7,172万円に対して74.7%の執行率で、収入の内訳は企業債8,500万円、補助金1億1,289万円、受益者負担金485万円、受益者分担金17万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は2億9,728万円で、予算額3億7,136万円に対する執行率は80.1%で、支出の内訳は建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度				平成28年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資 本 的 収 入	271,724,000	202,917,200	△ 68,806,800	74.7	238,356,200	△ 35,439,000	△ 14.9
1. 企 業 債	120,000,000	85,000,000	△ 35,000,000	70.8	43,600,000	41,400,000	95.0
(1) 企 業 債	120,000,000	85,000,000	△ 35,000,000	70.8	43,600,000	41,400,000	95.0
2. 補 助 金	146,324,000	112,890,400	△ 33,433,600	77.2	188,200,000	△ 75,309,600	△ 40.0
(1) 国 庫 補 助 金	100,000,000	66,566,400	△ 33,433,600	66.6	40,000,000	26,566,400	66.4
(2) 他 会 計 補 助 金	46,324,000	46,324,000	0	100.0	148,200,000	△ 101,876,000	△ 68.7
3. 受 益 者 負 担 金	5,230,000	4,856,800	△ 373,200	92.9	4,593,200	263,600	5.7
(1) 受 益 担 負 者 金	5,230,000	4,856,800	△ 373,200	92.9	4,593,200	263,600	5.7
4. 受 益 者 分 担 金	170,000	170,000	0	100.0	100,000	70,000	70.0
(1) 受 益 分 担 者 金	170,000	170,000	0	100.0	100,000	70,000	70.0
5. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	1,863,000	△ 1,863,000	皆減
(1) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	1,863,000	△ 1,863,000	皆減
合 計	271,724,000	202,917,200	△ 68,806,800	74.7	238,356,200	△ 35,439,000	△ 14.9

(消費税及び地方消費税込み)

※企業債の増減額 35,000,000円のうち、31,200,000円については事業繰越分として翌年度の借入が予定されている。

また、補助金の増減額 33,433,600円については事業繰越分として翌年度の受入が予定されている。

資本的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度				平成28年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資 本 的 支 出	371,367,000	297,280,925	74,086,075	80.1	238,206,821	59,074,104	24.8
1. 建 設 改 良 費	239,366,000	165,580,482	73,785,518	69.2	113,692,655	51,887,827	45.6
(1) 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	239,366,000	165,580,482	73,785,518	69.2	107,320,655	58,259,827	54.3
(2) 営 業 設 備 費	0	0	0	—	6,372,000	△ 6,372,000	皆減
2. 企 業 債 償 還 金	131,701,000	131,700,443	557	99.9	124,514,166	7,186,277	5.8
(1) 企 業 債 償 還 金	131,701,000	131,700,443	557	99.9	124,514,166	7,186,277	5.8
3. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	371,367,000	297,280,925	74,086,075	80.1	238,206,821	59,074,104	24.8

(消費税及び地方消費税込み)

※建設改良費の不用額73,785,518円のうち、72,100,000円は地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されている。

※資本的収入が資本的支出に不足する額 94,363,725円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,724,762円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,001,763円、過年度分損益勘定留保資金 37,641,801円及び当年度分損益勘定留保資金 45,995,399円で補てんされている。

(3) 企業債借入及び償還状況について

当年度の企業債の借入償還状況は表1に示すとおりで、償還元金 1億 3,170万円、利息 5,855万円が支払われている。

企 業 債 借 入 及 び 償 還 状 況

表1

(単位:円・%)

借入先	借入年月日	当初借入額	年利率	当年度償還額		償還済額	未償還元金 現在額	償還 最終日
				元金	利息			
財 務 省	平成 16.3.25	10,800,000	2.00	394,866	156,208	3,286,204	7,513,796	平成 46.3.1
地方公共団体 金融機構	16.3.30	24,600,000	1.90	1,002,670	322,556	8,376,595	16,223,405	44.3.20
〃	16.3.30	6,300,000	1.90	256,782	82,604	2,145,224	4,154,776	44.3.20
かんぽ生命保険	17.3.22	142,200,000	2.10	5,119,365	2,220,923	40,287,947	101,912,053	46.9.30
地方公共団体 金融機構	17.3.23	113,900,000	2.10	4,511,735	1,757,749	33,587,433	80,312,567	45.3.20
〃	18.3.23	39,400,000	2.00	1,537,366	608,180	10,145,911	29,254,089	46.3.20
〃	18.3.23	187,300,000	2.00	7,308,342	2,891,174	48,231,705	139,068,295	46.3.20
かんぽ生命保険	18.8.31	267,000,000	2.40	9,120,052	5,144,522	59,498,568	207,501,432	48.3.31
地方公共団体 金融機構	18.8.22	2,700,000	2.30	103,512	48,312	677,250	2,022,750	46.3.20
〃	18.8.22	50,000,000	2.30	1,916,893	894,671	12,541,654	37,458,346	46.3.20
〃	19.3.23	552,400,000	2.15	20,914,143	9,655,263	119,031,578	433,368,422	47.3.20
〃	19.3.23	113,800,000	2.10	4,323,315	1,940,663	24,635,589	89,164,411	47.3.20
財 務 省	19.7.26	118,000,000	2.30	3,967,622	2,265,072	22,500,041	95,499,959	49.3.25
かんぽ生命保険	19.7.31	82,200,000	2.30	2,763,886	1,577,872	15,673,756	66,526,244	49.3.31
地方公共団体 金融機構	19.7.31	74,500,000	2.30	2,791,596	1,397,636	15,830,894	58,669,106	47.3.20
〃	19.7.31	3,500,000	2.30	131,148	65,662	743,732	2,756,268	47.3.20
〃	20.3.25	533,100,000	2.10	19,834,017	9,509,807	95,153,539	437,946,461	48.3.20
〃	20.3.25	243,900,000	2.05	9,109,882	4,243,438	43,746,965	200,153,035	48.3.20
〃	20.8.22	104,800,000	2.15	3,883,830	1,915,724	18,614,604	86,185,396	48.3.20
〃	20.8.22	23,300,000	2.10	866,878	415,642	4,158,841	19,141,159	48.3.20
〃	21.3.25	138,600,000	1.90	5,139,524	2,326,990	19,987,617	118,612,383	49.3.20
〃	21.3.25	26,000,000	1.90	964,124	436,520	3,749,480	22,250,520	49.3.20
〃	21.8.27	15,700,000	2.10	572,044	292,142	2,218,189	13,481,811	49.3.20
〃	21.8.27	64,100,000	2.10	2,335,540	1,192,764	9,056,427	55,043,573	49.3.20
〃	22.3.25	17,100,000	2.10	548,798	333,894	1,612,592	15,487,408	52.3.20
〃	22.3.25	74,200,000	2.10	2,381,337	1,448,827	6,997,335	67,202,665	52.3.20
財 務 省	23.3.25	44,300,000	1.90	1,425,917	808,373	2,825,122	41,474,878	53.3.1
〃	24.3.26	44,300,000	0.80	4,843,219	268,163	14,414,419	29,885,581	36.3.1
〃	24.3.26	25,600,000	0.80	2,798,790	154,966	8,329,778	17,270,222	36.3.1
〃	24.3.26	33,600,000	1.70	1,088,796	566,592	1,088,796	32,511,204	54.3.1
〃	25.7.26	56,500,000	1.70	0	960,500	0	56,500,000	55.3.25
〃	25.7.26	56,500,000	0.80	6,127,896	391,136	12,207,062	44,292,938	37.3.25
〃	26.9.25	74,400,000	1.30	0	967,200	0	74,400,000	56.9.1
〃	26.9.25	66,500,000	0.50	3,616,558	332,500	3,616,558	62,883,442	38.9.1
〃	27.3.25	38,800,000	1.20	0	465,600	0	38,800,000	57.3.1
〃	27.3.25	38,800,000	0.30	0	116,400	0	38,800,000	39.3.1
〃	28.3.25	42,200,000	0.50	0	211,000	0	42,200,000	58.3.1
〃	28.3.25	42,200,000	0.10	0	42,200	0	42,200,000	40.3.1
〃	29.3.27	21,800,000	0.60	0	122,020	0	21,800,000	59.3.1
〃	29.3.27	21,800,000	0.02	0	4,067	0	21,800,000	41.3.1
〃	30.3.26	42,500,000	0.60	0	0	0	42,500,000	起債前借
〃	30.3.26	42,500,000	0.03	0	0	0	42,500,000	起債前借
合 計		3,721,700,000		131,700,443	58,555,532	664,971,405	3,056,728,595	

(4) 一時借入金について(予算第7条)

予算で定められている一時借入金の限度額は 2億円であるが、当年度の一時借入金の該当事項はなかった。

(5) 流用の項目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条)

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表2のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表2

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職 員 給 与 費 (5名分)	42,086,000	41,742,168	99.2	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(6) 他会計からの補助について (予算第10条)

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、1億 9,239万 3千円とされているが、収益的収入に 1億 4,606万 9千円、資本的収入に 4,632万 4千円、計 1億 9,239万 3千円の予算のとおり補助の執行がなされている。

3. 資金収支について

資金の収支状況は表3に示すとおり、収入総額は5億182万円、支出総額は3億4,500万円で、収支差引額1億5,682万円が翌年度へ繰越されている。

資 金 収 支 表

表3

(単位:円・%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1. 事業収益	222,028,868	44.3	1. 事業費用	113,365,337	22.6
(1) 営業収益	74,640,388	14.9	(1) 営業費用	59,230,989	11.8
ア. 下水道使用料	59,539,388	11.9	ア. 管 渠 費	27,770	0.0
イ. 受託事業収益	0	0	イ. ポンプ場費	368,996	0.1
ウ. その の他営業収益	15,101,000	3.0	ウ. 処理場費	27,882,806	5.5
(2) 営業外収益	147,388,480	29.4	エ. 受託事業費	0	0
ア. 受取利息及び配当金	0	0	オ. 総 係 費	30,951,417	6.2
イ. 他会計負担金	1,037,040	0.2	カ. その他営業費用	0	0
ウ. 他会計補助金	146,069,000	29.1	(2) 営業外費用	54,132,340	10.8
エ. 雑 収 益	282,440	0.1	ア. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,132,340	10.8
オ. 消費税及び地方消費税還付金	0	0	イ. 地方消費税	0	0
(3) 特別利益	0	0	ウ. 雑 支 出	0	0
ア. 過年度損益修正益	0	0	(3) 特別損失	2,008	0.0
2. 前年度未収金	8,488,991	1.7	ア. 過年度損益修正損	2,008	0.0
3. 資本的収入	202,917,200	40.4	2. 前年度未払金	22,846,837	4.5
(1) 企業債	85,000,000	16.9	3. 資本的支出	206,473,581	41.1
(2) 補助金	112,890,400	22.5	(1) 建設改良費	83,323,256	16.6
ア. 国庫補助金	66,566,400	13.3	(2) 企業債償還金	123,150,325	24.5
イ. 他会計補助金	46,324,000	9.2	4. そ の 他	2,318,570	0.5
(3) 受益者負担金	4,856,800	1.0	(1) 一時借入金	0	0
(4) 受益者分担金	170,000	0.0	(2) 前 払 金	2,318,570	0.5
(5) 他会計負担金	0	0	(3) そ の 他	0	0
4. そ の 他	23,250	0.0			
(1) 一時借入金	0	0			
(2) そ の 他	23,250	0.0			
計	433,458,309	86.4	計	345,004,325	68.7
前年度繰越金	68,369,015	13.6	翌年度繰越金	156,822,999	31.3
合 計	501,827,324	100.0	合 計	501,827,324	100.0

4. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 2億 9,984万円に対し、総費用 2億 8,779万円で、差引 1,205万円の純利益となっている。

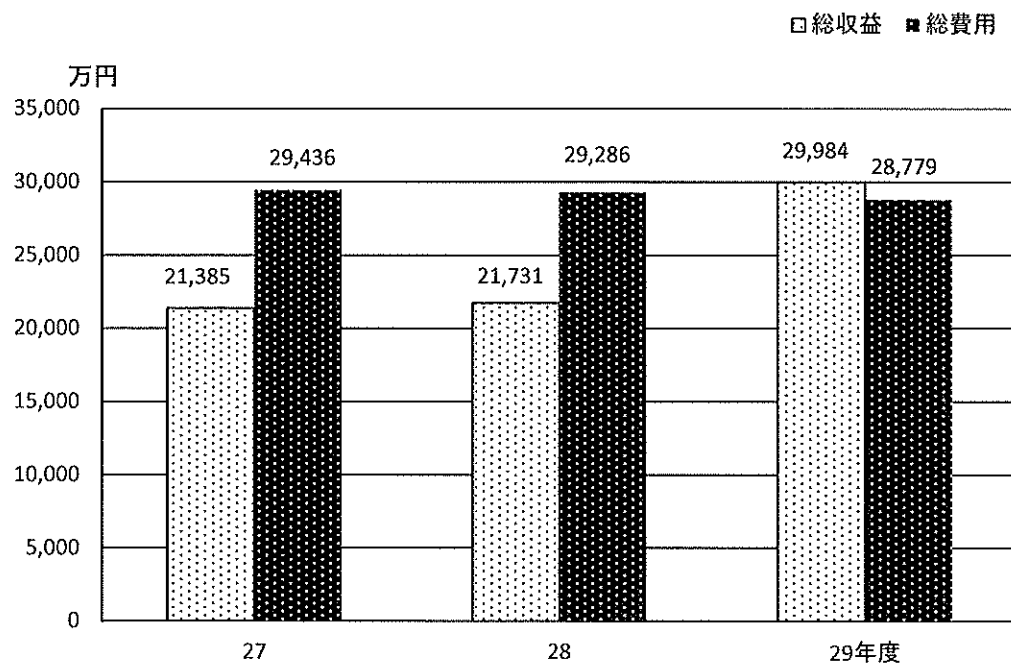
(1) 収益について

当年度の総収益は 2億 9,984万円で、その内訳は営業収益 7,681万円（構成比率 25.6%）、営業外収益 2億 2,303万円（構成比率 74.4%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 2億 8,779万円で、その内訳は営業費用 2億 2,855万円（構成比率 79.4%）、営業外費用 5,923万円（構成比率 20.6%）、特別損失が 2千円（構成比率 0.0%）となっている。

下水道事業の総収益・総費用の推移



(消費税及び地方消費税抜き)

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	228,557,498	79.4	98.9	230,995,832	78.9	99.9	231,307,795	78.6
1. 管 渠 費	27,143	0.0	61.6	44,075	0.0	233.3	18,890	0.0
2. ポ ン プ 場 費	394,690	0.1	150.9	261,546	0.1	102.0	256,336	0.1
3. 処 理 場 費	29,452,284	10.2	92.9	31,692,689	10.8	103.5	30,614,890	10.4
4. 受 託 事 業 費	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	30,740,931	10.7	87.7	35,068,781	12.0	87.1	40,242,358	13.7
6. 減 価 償 却 費	167,942,450	58.4	102.5	163,883,319	56.0	102.3	160,175,321	54.4
7. 資 産 減 耗 費	0	0	皆減	45,422	0.0	皆増	0	0
8. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	59,233,477	20.6	95.8	61,838,133	21.1	98.1	63,059,372	21.4
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,555,532	20.4	96.1	60,911,120	20.8	96.7	63,012,066	21.4
2. 雑 支 出	677,945	0.2	73.1	927,013	0.3	1,959.6	47,306	0.0
III 特 別 損 失	2,153	0.0	7.0	30,788	0.0	皆増	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,153	0.0	7.0	30,788	0.0	皆増	0	0
計	287,793,128	100.0	98.3	292,864,753	100.0	99.5	294,367,167	100.0
当 年 度 純 利 益	12,054,877	—	皆増	—	—	—	—	—
合 計	299,848,005	—	102.4	292,864,753	—	99.5	294,367,167	—

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	76,815,076	25.6	104.6	73,421,374	33.8	109.7	66,938,678	31.3
1. 下 水 道 使 用 料	61,714,076	20.6	110.4	55,919,374	25.7	108.1	51,743,078	24.2
2. 受 託 事 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. そ の 他 の 営 業 収 益	15,101,000	5.0	86.3	17,502,000	8.1	115.2	15,195,600	7.1
II 営 業 外 収 益	223,032,929	74.4	155.9	143,070,748	65.8	97.4	146,912,055	68.7
1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他 会 計 負 担 金	1,037,040	0.4	126.8	817,640	0.4	96.7	845,640	0.4
3. 他 会 計 補 助 金	146,069,000	48.7	210.4	69,430,000	31.9	92.2	75,281,000	35.2
4. 雑 収 益	282,441	0.1	284.1	99,415	0.0	717.8	13,849	0.0
5. 長 期 前 受 金 戻 入	75,644,448	25.2	104.0	72,723,693	33.5	102.8	70,771,566	33.1
III 特 別 利 益	0	0	皆減	826,101	0.4	皆増	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	皆減	826,101	0.4	皆増	0	0
計	299,848,005	100.0	138.0	217,318,223	100.0	101.6	213,850,733	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	皆減	75,546,530	—	93.8	80,516,434	—
合 計	299,848,005	—	102.4	292,864,753	—	99.5	294,367,167	—

費用構成表

表4

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			29年度	28年度	
職員給与費	基本給	12,070,800	4.2	4.7	(3名分)給料+扶養手当
	諸手当	5,123,134	1.8	2.0	
	退職給与金	5,370,169	1.9	1.8	
	法定福利費	3,570,211	1.2	1.3	
	計	26,134,314	9.1	9.8	
支払利息		58,555,532	20.3	20.8	
内訳	一時借入金利息	0	0	0.0	
	企業債利息	58,555,532	20.3	20.8	
減価償却費		167,942,450	58.4	56.0	
資産減耗費		0	0	0.0	
動力費		5,148,383	1.8	1.5	
光熱水費		150,897	0.0	0.1	
通信運搬費		324,208	0.1	0.1	
修繕費		530,589	0.2	1.7	
薬品費		790,429	0.3	0.4	
委託料		20,876,240	7.3	6.9	
工事請負費		1,190,200	0.4	0	
その他		6,149,886	2.1	2.7	児童手当を含む
合 計		287,793,128	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

資本的支出構成表

表5

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			29年度	28年度	
職員給与費	基本給	9,085,200	3.2	3.9	(2名分)給料+扶養手当
	諸手当	3,784,847	1.3	1.6	
	退職給与金	0	0	0	
	法定福利費	2,602,251	0.9	1.1	
	計	15,472,298	5.4	6.6	
支払利息		0	0	0	
内訳	一時借入金利息	0	0	0	
	企業債利息	0	0	0	
委託料		7,380,000	2.6	3.0	
工事費		130,464,000	45.6	33.3	
企業債償還金		131,700,443	46.0	53.9	
その他		1,157,003	0.4	3.2	
合 計		286,173,744	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

(1) 資産について

固定資産の年度末在高は60億 1,497万円で、前年度に比べ 1,346万円減少し、総資産の97.3%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 6,726万円で、前年度に比べ 9,038万円増加している。

その主なものは、現金預金である。

(2) 負債について

平成29年度の負債の総額は 65億 4,028万円で前年度に比べ 6,486万円増加している。

負債のうち、固定負債の年度末残高は 29億 1,274万円で、前年度に比べ 5,898万円減少している。流動負債の年度末残高は 2億 4,336万円で、前年度に比べ 8,868万円増加している。

繰延収益の年度末残高は 33億 8,417万円で、前年度に比べ 3,516万円増加している。

(3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ 1,205万円減少し 6億 6,680万円となっている。

貸借対照表

科 目	借			方				
	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	6,014,970,815	97.3	99.8	6,028,439,964	98.7	99.0	6,086,734,829	97.8
1. 有形固定資産	6,014,970,815	97.3	99.8	6,028,439,964	98.7	99.0	6,086,734,829	97.8
(1) 土 地	518,135,704	8.4	100.0	518,135,704	8.5	100.0	518,135,704	8.3
(2) 建 物	317,201,079	5.1	97.4	325,674,487	5.3	97.5	334,147,895	5.4
(3) 構 築 物	4,929,599,592	79.7	100.5	4,906,093,986	80.4	99.1	4,952,003,175	79.6
(4) 機 械 及 置 び	243,563,701	4.0	90.0	270,749,702	4.4	96.5	280,563,272	4.5
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	134,669	0.0	100.0	134,669	0.0	74.8	180,091	0.0
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	6,336,070	0.1	82.8	7,651,416	0.1	2,224.6	343,939	0.0
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	皆減	1,360,753	0.0
II 流 動 資 産	167,264,063	2.7	217.6	76,874,676	1.3	56.4	136,329,669	2.2
1. 現 金 預 金	156,822,999	2.5	229.4	68,369,015	1.1	52.9	129,344,201	2.1
2. 未 収 金	10,441,064	0.2	122.8	8,505,661	0.2	121.8	6,985,468	0.1
合 計	6,182,234,878	100.0	101.3	6,105,314,640	100.0	98.1	6,223,064,498	100.0

(平成30年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,912,742,685	47.1	98.0	2,971,728,595	48.7	97.1	3,059,829,038	49.2
1. 企 業 債	2,912,742,685	47.1	98.0	2,971,728,595	48.7	97.1	3,059,829,038	49.2
II 流 動 負 債	243,361,217	3.9	157.3	154,677,280	2.5	70.0	220,850,161	3.5
1. 企 業 債	143,985,910	2.3	109.3	131,700,443	2.1	105.8	124,514,166	2.0
2. 未 払 金	99,245,307	1.6	434.4	22,846,837	0.4	23.7	96,205,995	1.5
3. 預 り 金	130,000	0.0	100.0	130,000	0.0	100.0	130,000	0.0
4. 一時借入金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,384,178,698	54.8	101.1	3,349,011,364	54.9	103.5	3,236,941,368	52.0
1. 長期前受金	4,011,649,482	64.9	102.8	3,900,837,700	63.9	105.0	3,716,044,011	59.7
2. 収益化累計額	△ 627,470,784	△ 10.1	113.7	△ 551,826,336	△ 9.0	115.2	△ 479,102,643	△ 7.7
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6
(1) 固有資本金	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 394,780,072	△ 6.4	97.0	△ 406,834,949	△ 6.7	122.8	△ 331,288,419	△ 5.3
1. 資本剰余金	272,021,245	4.4	100.0	272,021,245	4.4	100.0	272,021,245	4.4
(1) 国庫補助金	259,067,852	4.2	100.0	259,067,852	4.2	100.0	259,067,852	4.2
(2) 一般会計 補助金	12,953,393	0.2	100.0	12,953,393	0.2	100.0	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 666,801,317	△ 10.8	98.2	△ 678,856,194	△ 11.1	112.5	△ 603,309,664	△ 9.7
(1) 繰越欠損金	△ 678,856,194	△ 11.0	112.5	△ 603,309,664	△ 9.9	115.4	△ 522,793,230	△ 8.4
(2) 当 年 度 失 純 損	0	0	皆減	△ 75,546,530	△ 1.2	93.8	△ 80,516,434	△ 1.3
(3) 当 年 度 益 純 利	12,054,877	0.2	皆増	0	0	—	0	0
合 計	6,182,234,878	100.0	101.3	6,105,314,640	100.0	98.1	6,223,064,498	100.0

6. 業務実績について

業務実績については表6に示すとおりである。

業 務 実 績 表

表6

業 務 量 の 内 容	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,519	1,460	59	104.0
(2) 年間総有収排水量(m ³)	359,720	330,762	28,958	108.8
(3) 1日平均有収排水量(m ³)	985	906	79	108.7

7. 経営分析について

公営企業の健全性と収益性等について各種比率を算出した結果は表7のとおりである。

(1) 構成比率について

固定資産は総資産の 97.3%を占め、流動資産は 2.7%である。

総資本に対する流動負債は 3.9%となっている。

(2) 財務比率について

数値が小さいほど資本が固定化していることを示す流動資産対固定資産比率は 2.8%と前年度と比べ微増となっている。

安全性の測定をする固定比率は100%以下が望ましいとされているが 198.8%と前年度より微減となっているが、依然として大幅に超過している。短期債務の支払能力を示す流動比率は 68.7%で、前年度より 19ポイント増加し、支払能力の測定をする現金預金比率は64.4%で、資本に対する流動負債は 8.0%となっている。

(3) 回転率について

総資本に対する営業収益は 0.01回で、資本に対する営業収益は 0.03回を示している。

固定資産に対する営業収益は 0.01回、流動資産に対しては 0.63回となっている。

(4) 収益率について

企業活動の能率を示す総収益対総費用は、比率が高いほど営業状態は良好であるといわれているが、当年度の収益率は 104.2%となっている。

また、営業活動の能率を示す営業収益対営業費用は、100%以上が望ましいといわれているが、当年度は 33.6%となっている。

(5) 経営の健全性・効率性について

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められるが、868.1%と前年度より56.5ポイント減少しているが依然として高い数値である。

今後も将来の見込みを踏まえた分析、経営判断を図っていくことが必要である。

經 營 分 析 表

表7

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				29年度	28年度	27年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,014,970,815}{6,182,234,878}$	97.3%	98.7%	97.8%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{167,264,063}{6,182,234,878}$	2.7	1.3	2.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{2,912,742,685}{6,182,234,878}$	47.1	48.7	49.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{243,361,217}{6,182,234,878}$	3.9	2.5	3.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,026,130,976}{6,182,234,878}$	48.9	48.8	47.3
財 務 比 率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,014,970,815}{2,554,694,963}$	235.4	231.7	220.1
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{167,264,063}{6,014,970,815}$	2.8	1.3	2.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,014,970,815}{3,026,130,976}$	198.8	202.4	206.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{167,264,063}{243,361,217}$	68.7	49.7	61.7
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{167,264,063}{243,361,217}$	68.7	49.7	61.7
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{156,822,999}{243,361,217}$	64.4	44.2	58.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,540,282,600}{3,026,130,976}$	216.1	217.4	221.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{243,361,217}{3,026,130,976}$	8.0	5.2	7.5
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{76,815,076}{6,143,774,759}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{76,815,076}{3,002,519,871}$	0.03	0.02	0.02
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{76,815,076}{6,021,705,390}$	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{76,815,076}{122,069,370}$	0.63	0.69	0.54
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{76,815,076}{9,473,363}$	8.11	9.48	8.19
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \frac{\text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	$\frac{167,942,450}{5,664,777,561}$	% 3.0	% 2.9	% 2.8
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{345,004,325}{112,596,007}$	回 3.06	回 5.13	回 4.21
収 益 率	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{12,057,030}{6,143,774,759}$	% 0.2	% △ 1.2	% △ 1.3
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{12,054,877}{3,002,519,871}$	0.4	△ 2.6	△ 2.8
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{12,054,877}{299,848,005}$	4.0	△ 34.8	△ 37.7
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{△ 151,742,422}{76,815,076}$	△ 197.5	△ 214.6	△ 245.6
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{299,848,005}{287,793,128}$	104.2	74.2	72.6
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{76,815,076}{228,557,498}$	33.6	31.8	28.9

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				29年度	28年度	27年度
経営 の 健全 性・ 効率 性	累 積 欠 損 金 比 率	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 営業収益－受託工事収益 ×100	$\frac{666,801,317}{76,815,076}$	868.1	924.6	901.3
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	企業債残高合計－一般会計負担額 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100	$\frac{0}{61,714,076}$	0.0	0.0	0.0
	経 費 回 収 率	下 水 道 使 用 料 汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	$\frac{61,714,076}{69,075,618}$	89.3	38.7	35.0
	汚 水 処 理 原 価 (円)	汚水処理費(公費負担分を除く) 年 間 有 収 水 量	$\frac{69,075,618}{359,720}$	192.0	437.0	483.8
	施 設 利 用 率	晴天時一日平均処理水量 晴天時現在処理能力 ×100	$\frac{966}{2,200}$	43.9	39.6	40.0
	水 洗 化 率	現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口 ×100	$\frac{3,323}{4,920}$	67.5	65.4	62.9
老 朽 化 状 況	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	$\frac{1,452,384,978}{6,949,220,089}$	20.9	18.9	16.8
	管 渠 老 朽 化 率	法定耐用年数を経過した管渠延長 下 水 道 布 設 延 長 ×100	$\frac{0}{41}$	0.0	0.0	0.0
	管 渠 改 善 率	改善(更新・改良・維持)管渠延長 下 水 道 布 設 延 長 ×100	$\frac{0}{41}$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企 業 債 償 還 額 減 価 償 却 費 十 当年度純利益 ×100	$\frac{131,700,443}{179,997,327}$	73.2	141.0	144.0
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 料 金 収 入 ×100	$\frac{26,134,314}{61,714,076}$	42.3	51.8	70.7
備 考	・平均＝(期首＋期末)×二分の一 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失					

経 営 分 析 表 の 説 明

経営分析表の説明

分 析 項 目	算 式	分 析 項 目 の 説 明
構成比率（％）	※構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
財務比率（％）	※財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。	
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものであるといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
酸性試験比率 （当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。
現金預金比率 （現金比率）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債比率の補助比率で、負債比率が100％を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75％以下を標準比率としている。
回転率（回）	※回転率は企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。	
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に高いほど総資本の利用効率が良好である。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の働きを総資本から切り離して観察したものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。

分 析 項 目		算 式	分 析 項 目 の 説 明
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
収益率（％）		※収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。	
	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	総収益対総費用比率 （総収支比率）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。
	営業収益対営業費用比率 （営業収支比率）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他 （％）	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額とを比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。

注）分析項目の説明は、全国都市監査委員会発行の監査手帳より抜粋
単位が％の場合、比率の数値は各算式×100である。